

2018年度 ESG説明会



2019年2月22日
オムロン株式会社



オムロンの企業理念経営とサステナビリティ

執行役員

グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長

井垣 勉

私たちのDNA: 事業を通じて社会の発展に貢献する

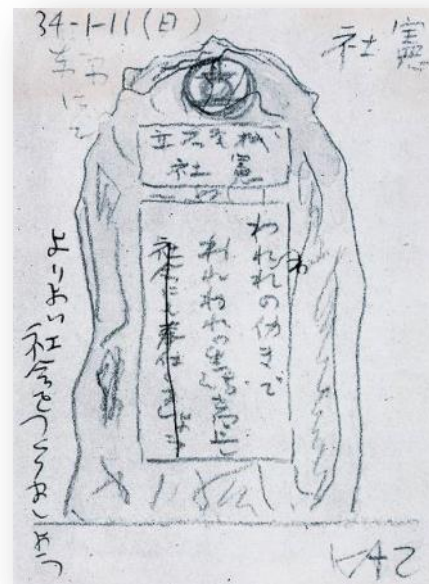
1959年 創業者 立石一真が、会社の憲法「社憲」を制定

“われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう”

「企業は利潤追求だけではなく、社会に貢献してこそ存在する意義がある」という「企業の公器性」について社員にもわかりやすい言葉でまとめたもの。



創業者 立石一真
(1900～1991)



創業者直筆による社憲の草稿スケッチ

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

- ・ **ソーシャルニーズの創造**

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

- ・ **絶えざるチャレンジ**

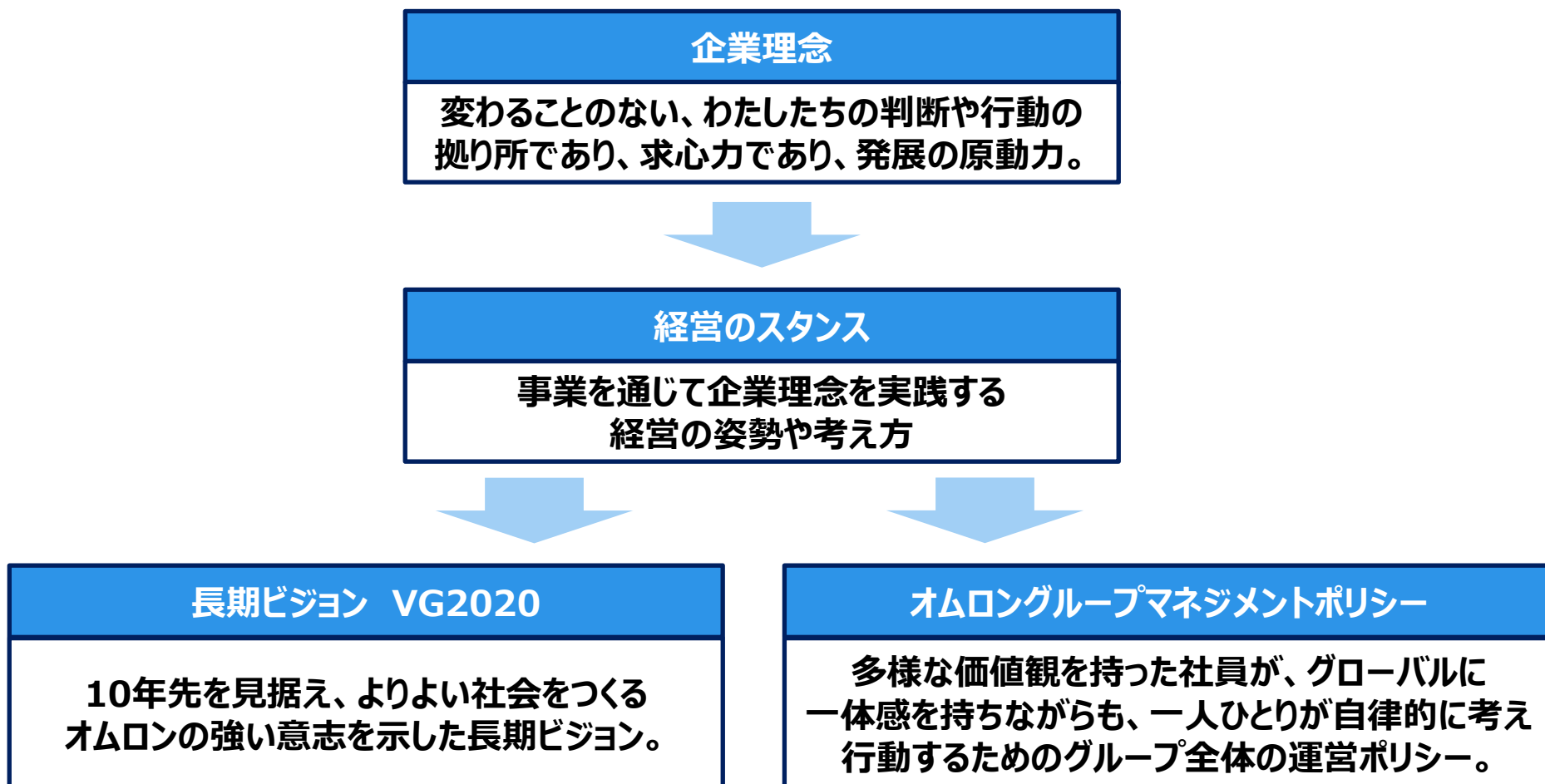
私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

- ・ **人間性の尊重**

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

オムロンの企業理念経営

「企業理念」に基づく「経営のスタンス」を宣言し、「長期ビジョン」を掲げ、「オムロングループマネジメントポリシー」にのっとった運営



グローバルの「企業理念浸透・共鳴活動」

現場に浸透・共鳴させる、オムロンユニークの様々な活動を実践

社長車座



企業理念ダイアログ



The Omron Global Award (TOGA)



トップメッセージ



エンゲージメント サーベイ

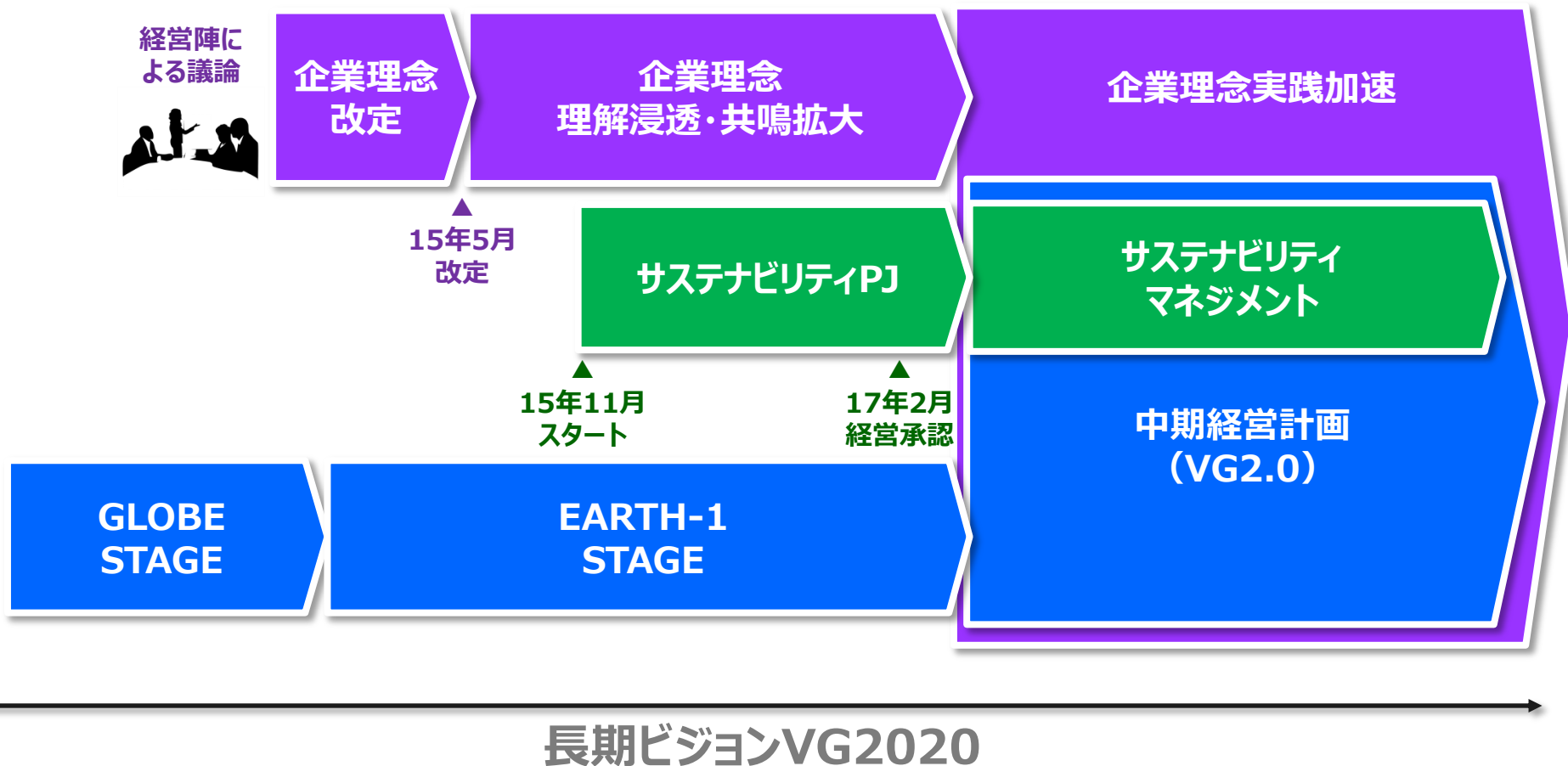


企業理念 職場対話



企業理念とサステナビリティ推進

2011 2014 2015 2016 2017 2018 2019



中期経営計画とサステナビリティへの取組みを連鎖

企業理念

中期経営計画 VG2.0

業績目標・事業戦略

売上高 1兆円 営業利益 1,000億円

1. 注カドメインを再設定し事業を最強化
2. ビジネスモデルの進化
3. コア技術の強化

×

パートナーとの協創

+

人財マネジメント・ものづくり・
リスクマネジメント…

サステナビリティ重要課題

質量兼備の地球価値創造企業

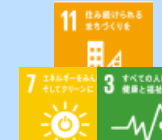
FA



ヘルスケア



モビリティ



エネルギー
マネジメント



×

パートナーとの協創



+

人財
マネジメント



ものづくり



リスク
マネジメント



中期計画に対する経営のコミットメント

中長期業績連動報酬に第三者機関によるサステナビリティ指標を組込む。
(取締役および執行役員)

中長期業績連動報酬
(業績連動型株式報酬)

計算式

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

基準額×業績評価×ROE評価

×

サステナビリティ評価

=

株式報酬

短期業績連動報酬
(賞与)

基本報酬

基本 : 短期 : 中長期 = 1 : 1 : 1.5

(代表取締役社長の場合)

OMRON



コーポレート・ガバナンス

執行役員
取締役室長
北川 尚

不正防止の
仕組み

経営を監視
する仕組み

収益力向上の
仕組み

皆さまにとってコーポレート・ガバナンスは
どのようなものでしょうか？

経営の基盤

経営を映す鏡

「企業理念」に基づき、 持続的な企業価値の向上を実現すること

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

オムロングループにおけるコーポレート・ガバナンスとは、「企業理念」および「経営のスタンス」に基づき、すべてのステークホルダーの支持を得て、持続的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を行うとともに、監督から執行の現場までを有機的に連携させ、経営のスピードを速め、企業の競争力の強化を図るための仕組みであり、その仕組みを構築し機能させることです。

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

- ・ **ソーシャルニーズの創造**

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

- ・ **絶えざるチャレンジ**

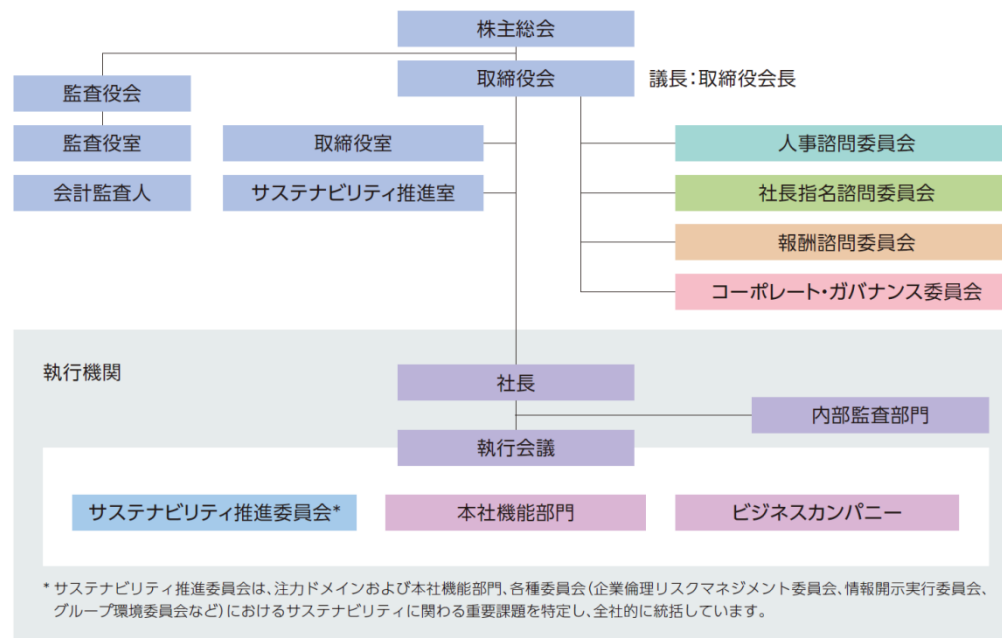
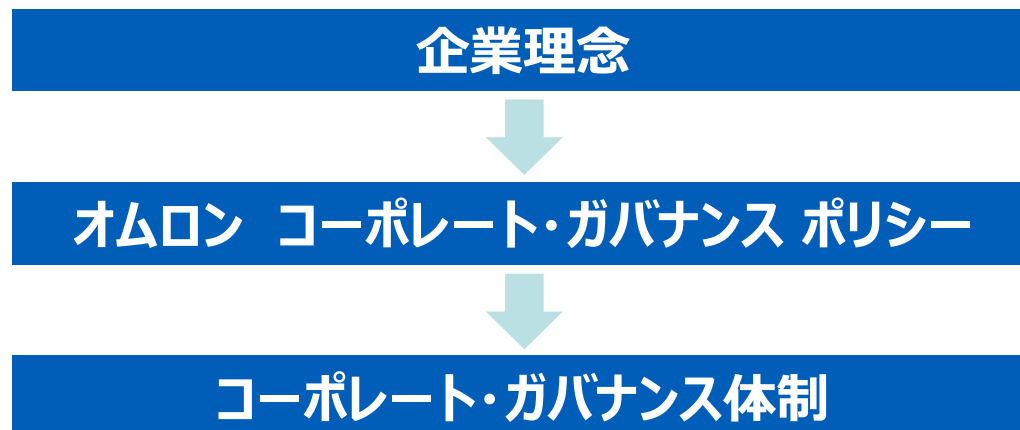
私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

- ・ **人間性の尊重**

私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

コーポレート・ガバナンス体系

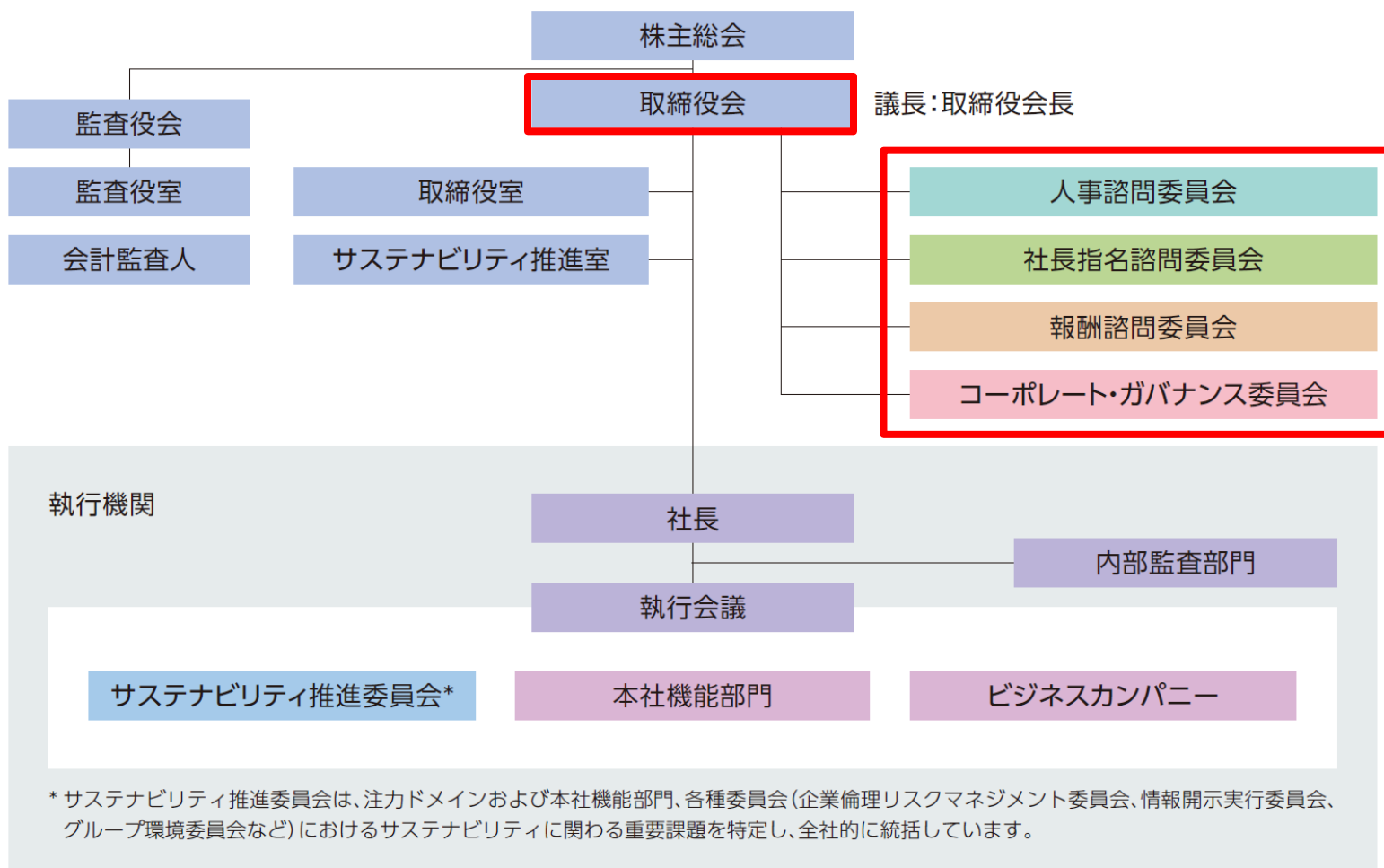
企業理念がコーポレート・ガバナンス体制の構築に繋がっている



* サステナビリティ推進委員会は、注カドメインおよび本社機能部門、各種委員会(企業倫理リスクマネジメント委員会、情報開示実行委員会、グループ環境委員会など)におけるサステナビリティに関わる重要課題を特定し、全社的に統括しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の監督機能の強化を目的に、指名委員会等設置会社の優れた面も取り入れたハイブリッド型の機関設計を構築



諮問委員会等の構成

「人事諮問委員会」、「社長指名諮問委員会」、「報酬諮問委員会」の委員長は
いずれも社外取締役とし、委員の過半数を社外取締役としている。
「コーポレート・ガバナンス委員会」の委員長および委員は、社外取締役および
社外監査役とし、意思決定に対する透明性と客観性を高めている。
いずれの委員会にも社長CEOは属していない。

地位	氏名	人事諮問委員会	社長指名 諮問委員会	報酬諮問委員会	コーポレート・ ガバナンス委員会
取締役会長	立石 文雄		<input type="checkbox"/>		
代表取締役	山田 義仁				
代表取締役	宮田 喜一郎	<input type="checkbox"/>			
取締役	日戸 興史			<input type="checkbox"/>	
取締役	安藤 聡	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
<u>社外取締役</u>	小林 栄三 ★	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/>
<u>社外取締役</u>	西川 久仁子 ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
<u>社外取締役</u>	上釜 健宏 ★	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
常勤監査役	近藤 喜一郎				
常勤監査役	川島 時夫				
<u>社外監査役</u>	内山 英世 ★				<input type="checkbox"/>
<u>社外監査役</u>	國廣 正 ★				<input type="checkbox"/>

注：◎委員長 ○副委員長 □委員 ★独立役員

社外取締役および
社外監査役の割合

3/5

3/5

3/5

5/5

持続的な企業価値の向上に向けたガバナンス上の
重要事項であり、かつ皆さまの関心も高い、
「社長CEO選任」、「社外取締役の役割」を中心に
ご説明させていただく。

社長CEO選任に関する考え方

オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー* (抜粋) 2018年11月27日改定

第4章 コーポレート・ガバナンスの体制

5. 諮問委員会等

(2) 社長指名諮問委員会

社長指名諮問委員会は、その規程に基づき、社長候補者の決定に対する透明性・客観性・適時性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的とする。

- ・社長指名諮問委員会は、毎年、社長CEOの評価を行い、次年度の社長CEOを指名する。
 - 再任の場合、業績等を踏まえた社長CEOの評価に基づき次年度の社長CEOを指名し、取締役会に答申する。
 - 交代の場合、後継者計画（サクセッションプラン）に基づき次年度の社長CEOを指名し、取締役会に答申する。
- ・社長指名諮問委員会は、緊急事態が生じた場合の継承プランおよび後継者計画（サクセッションプラン）について、毎年審議し、取締役会に答申する。
- ・取締役会は、社長指名諮問委員会の答申に基づき、株主総会に付議する取締役選任議案を決定する。

コーポレート・ガバナンス コード対応 (Comply and Explain)

～ コーポレート・ガバナンス報告書* (抜粋) 2018年11月27日更新 ～

取締役会は、社長CEOの選解任を監督機能上の最重要事項と位置付け、社長CEOの選任に特化した社長指名諮問委員会において毎年社長CEOの評価を行い、その評価に基づいて社長CEOを指名しており、透明性・客観性・適時性を確保しています。よって、当社においては、毎年、業績等を踏まえた評価に基づき次年度の社長CEOを指名しており、業績等に基づく再任の是非を審議する体制を構築しています。

* <https://www.omron.co.jp/about/corporate/governance/govlib/>

社長指名諮問委員会 構成メンバー

社長指名諮問委員会には社外取締役が深く関与しており、
透明性・客観性の高い社長CEOの選任体制を確立

社長指名諮問委員会

委員長	取締役（社外） 小林 栄三
副委員長	取締役 安藤 聡
委員	取締役（社外） 西川 久仁子
委員	取締役（社外） 上釜 健宏
委員	取締役会長 立石 文雄

- ✓ 委員長は社外取締役
- ✓ 委員の過半数は社外取締役
- ✓ 委員に社長CEOは属していない
- ✓ 全員が非業務執行取締役



小林 栄三

**伊藤忠商事株式会社
特別理事**



西川 久仁子

**株式会社ファーストスター・ヘルスケア
代表取締役社長
株式会社FRONTEOヘルスケア
代表取締役社長**



上釜 健宏

**TDK株式会社
ミッションエグゼクティブ**

社長指名諮問委員会 審議事項、選任プロセス

社長指名諮問委員会は毎年開催。社長CEOに3つの質問した後、メンバーのみで審議を実施。取締役会への答申、取締役会での決議を経て、社長CEOの選任(再任含む)が決まる。オムロン独自の透明性・客観性の高い選任プロセスを確立している。

■ 社長交代時だけでなく、毎年翌期の社長人事を審議

■ 審議事項（委員長から社長CEOへの具体的質問）

✓ 翌期社長人事

⇒「来期も社長CEOを続投する意思があるのか？」

✓ 緊急事態が生じた場合の継承プラン

⇒「緊急時の継承者は誰か？」

✓ 後継者計画（サクセッションプラン）

⇒「後継者の育成はどのように行っているのか？」 ※後継者リスト提出

■ 社長CEO退出後に委員会メンバーで審議

社長指名諮問委員会*1
3つの事項を審議

答申

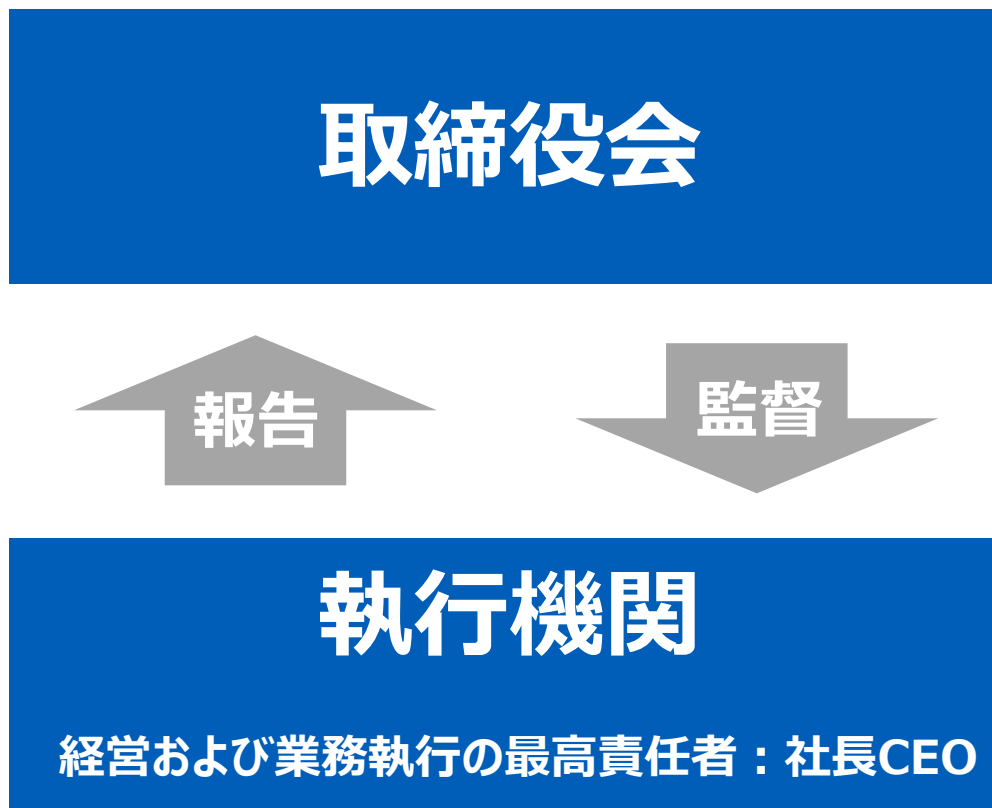
取締役会*2
社長CEOの選任を決議

*1 委員長は社外取締役
委員の過半数は社外取締役

*2 取締役は8名（うち社外取締役3名）

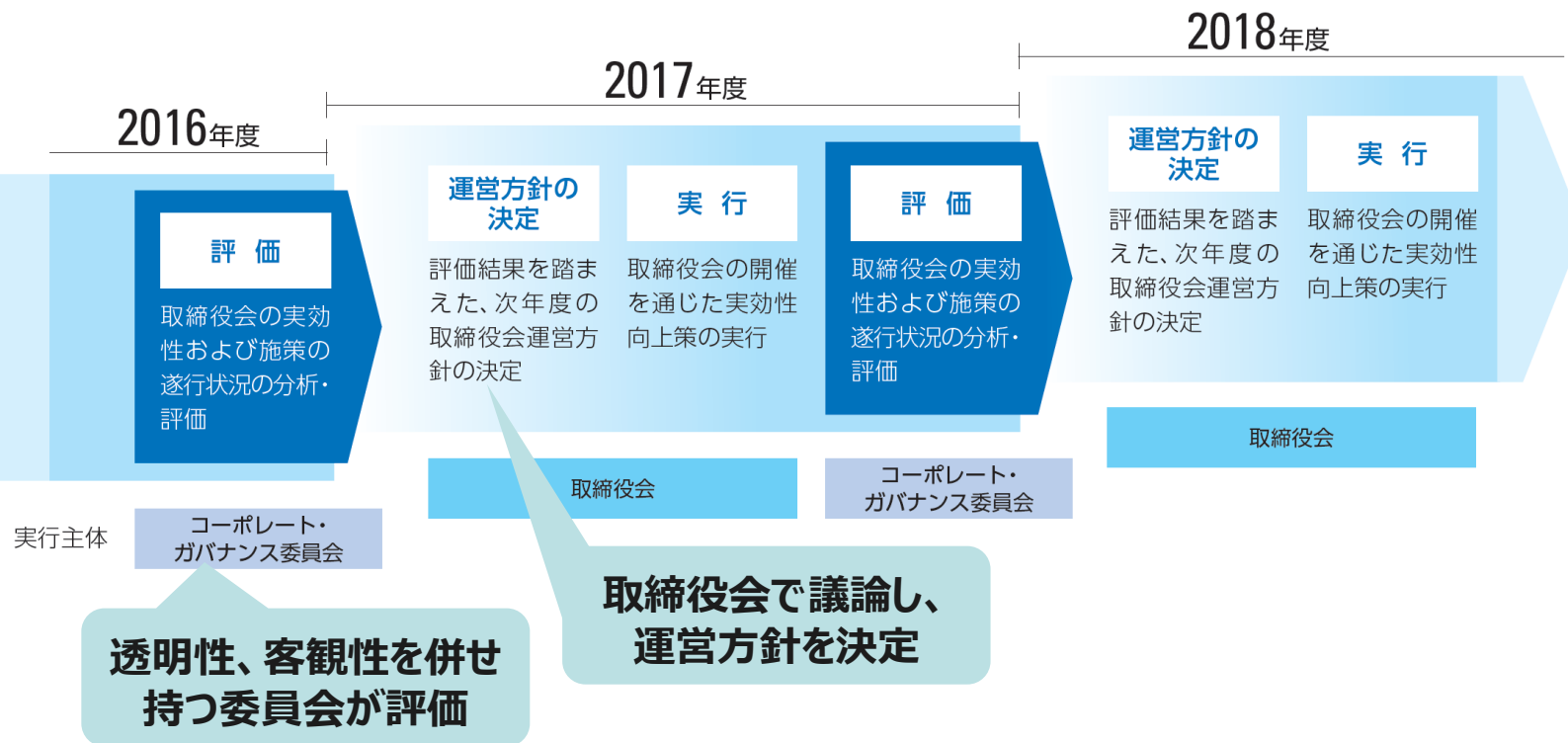
取締役会

取締役会は社長指名の実効性を高める最も重要な機会である。
特に社長指名諮問委員会の委員である社外取締役は
取締役会において執行機関を監督することで、社長CEOの選任責任を果たしている。



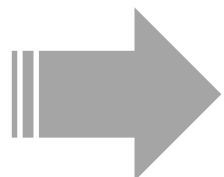
取締役会の実効性を向上させる仕組み

社外役員のみで構成されるコーポレート・ガバナンス委員会が取締役会の実効性を評価。その評価に基づき、取締役会が監督する上での運営方針を決定し、取締役会の開催を通じて執行機関を監督することで、取締役会の実効性を向上。

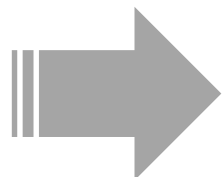


社外役員が取締役会の実効性向上に大きく貢献

オムロンのガバナンス体制における 社外取締役の役割は？



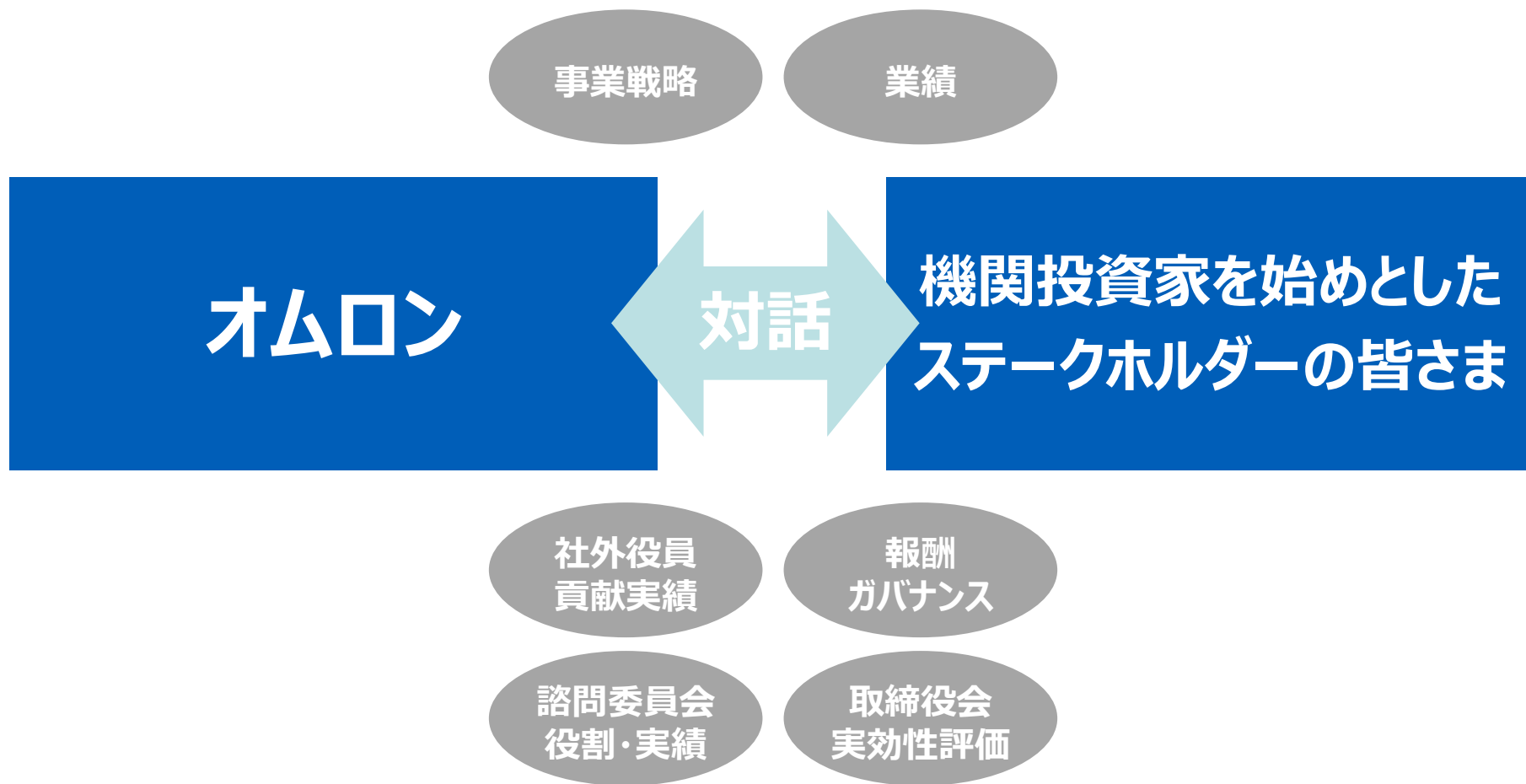
社長指名諮問委員会での社長CEOの選任



取締役会での業務執行の監督

持続的な企業価値の向上に向けて

今回は限られた時間の中でオムロンのガバナンスをご説明させていただきました。
持続的な企業価値の向上に向けて、今後も対話をさせていただけると幸いです。



参考資料

【参考資料】 社長指名諮問委員会による初の社長CEO

社長指名諮問委員会による社長CEOが2011年6月に初めて誕生。
作田久男社長 ⇒ 山田義仁新社長へ交代。

■ 2010年度の委員会メンバー

委員長 : (社外取締役) 富山和彦氏

副委員長 : (社内取締役) 立石文雄

委員 : (社外取締役) 桜井正光氏、(社内取締役) 立石義雄

■ 委員会設置の背景

- ① 経営の求心力を「創業者」から「企業理念」に変更(2006年5月)
- ② 社長CEOの選解任は監督機能の最重要事項
- ③ ステークホルダーに対する透明性・客観性のある説明責任
- ④ 社長CEOによる「企業理念」経営執行への専心の促進

■ 山田を選出するまでの委員会内の足取り

- ① 2011年山田新社長誕生の3年前に10名程に候補者を絞り込む
- ② 「企業理念」の先導者になり得る人物であると同時に、
次期長期ビジョン(VG2020)を実現する能力を有しているかどうかを議論
- ③ 複数候補者に絞り込み、個別に評価

新社長誕生秘話 (アニュアルレポート2011)



<https://www.omron.co.jp/about/corporate/governance/govlib/>

【参考資料】 2017年度取締役会の実効性評価結果の概要

2017年度取締役会運営方針

取締役会は、2017年度にスタートした中期経営計画「VG2.0」の確実な達成に向けて、特に以下の3点への監督機能の発揮を掲げました。

- 短期経営計画の進捗確認
- 中期経営戦略の要となる人財戦略、技術戦略
- サステナビリティ方針に基づき設定した重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

2017年度取締役会の実効性評価結果

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会が、2017年度取締役会運営方針に基づき取締役会運営を行い、監督機能を発揮したことを確認しました。その評価結果および今後の課題は、以下の通りです。

■ 短期経営計画の進捗確認

VG2.0および2017年度全社経営計画について議論を行い承認しました。また、各事業部門の取り組み状況について執行から十分な報告を受けました。

■ 中期経営戦略の要となる人財戦略、技術戦略

① 人財戦略について

VG2.0の達成の要となる人財戦略に関する議論ができました。なお、人財戦略はVG2.0を達成するための重要な戦略であり、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

② 技術戦略について

AI、IoT、ロボティクスなどの急速な技術革新の予測に加え、当社の未来予測理論「サイニク理論」をベースに策定された全社コア技術体系を確認しました。なお、技術戦略はVG2.0を達成するための重要な戦略であり、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

③ 中期経営戦略におけるその他の戦略について

中期経営戦略達成のために、「情報システム」、「品質」に関する戦略についても、監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

■ サステナビリティ方針に基づき設定した重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

VG2.0の達成に向けて、「サステナビリティ重要課題2020年目標とKPI」および「サステナビリティ推進の全社マネジメント構造と重要課題」について、それぞれ報告を受けました。なお、サステナビリティの取り組みは2017年度よりスタートしており、引き続き監督機能を発揮する必要があることを認識しました。

2018年度取締役会運営方針

取締役会は、コーポレート・ガバナンス委員会による2017年度取締役会の実効性評価結果および今後の課題を踏まえ、VG2.0の確実な達成に向けて、特に以下の3点に対し監督機能を発揮していきます。

- 中期経営戦略における情報システム、品質に関する戦略
- 人財戦略、技術戦略に対する継続的な取り組み
- サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に対する取り組み

OMRON



オムロングループの環境アクション 持続可能な社会を目指して

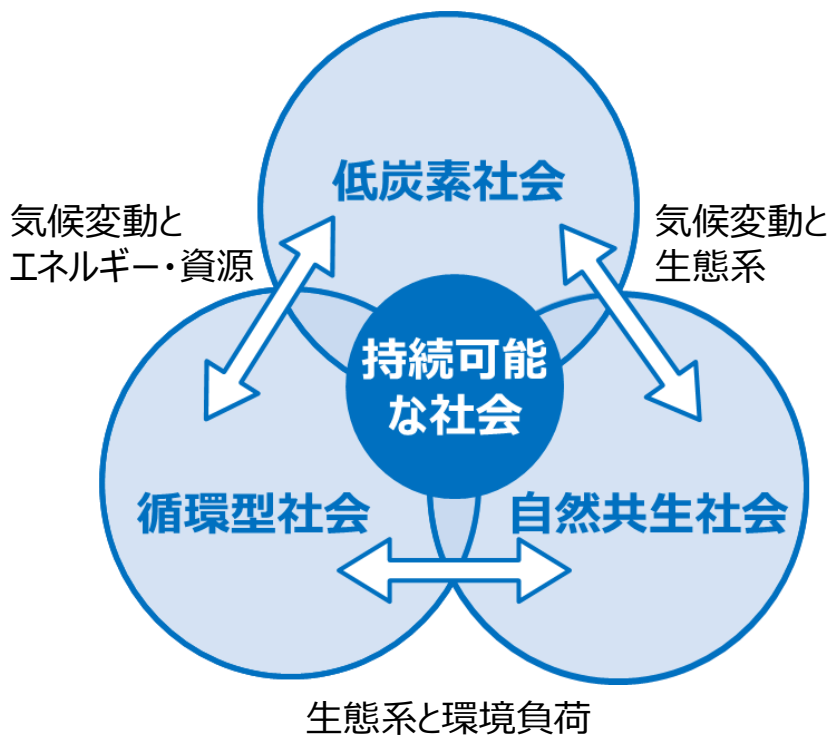
執行役員常務
グローバルものづくり革新本部長
吉川 浄

企業理念と環境ビジョン

Our Mission

われわれの働きで われわれの生活を向上し
よりよい社会をつくりましょう

持続可能な社会



環境ビジョン グリーンオムロン2020

オムロングループ環境方針

私たちは、オムロングループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供と、すべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

1. 地球環境に貢献する商品・サービスの提供
2. 地球温暖化防止
3. 資源の有効活用
4. 自然との共生
5. 環境マネジメントの推進

オムロングループ環境目標

1. 温室効果ガス排出削減
2. 化学物質の適正な管理と削減
3. 廃棄物の削減
4. 大気・水・土壌汚染の防止
5. 水資源の有効活用
6. 環境マネジメントの推進

グリーンオムロン2020環境目標と本日のテーマ

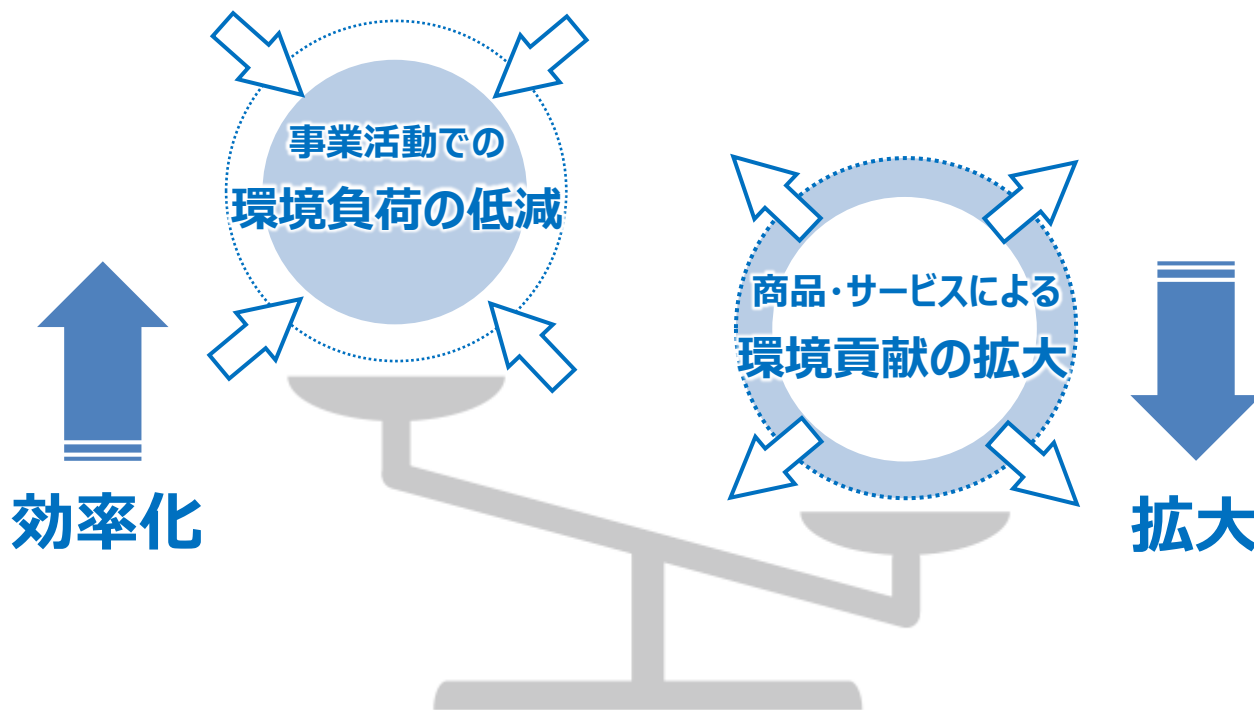
本日の テーマ

目標項目	2020年度目標
<p>サステナビリティ重要課題</p> <p>1.温室効果ガス(GHG) 排出削減</p>	<p>環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量</p> <hr/> <p>KPIを変更 売上高CO2生産性 ⇒ GHG排出量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050 排出量ゼロ ・2030 2016比32%減 ・2020 2016比4%減
<p>サステナビリティ重要課題</p> <p>2.化学物質の適正な管理と削減</p>	<p>電子体温計と電子血圧計等の普及による 水銀削減 69トン/年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロン(CFC)の2018年全廃 ・フロン(HCFC)の全廃 ・水銀(蛍光灯)の全廃
3.廃棄物の削減	グローバル全生産拠点のゼロエミッション達成
4.大気・水・土壌汚染の防止	グローバル全生産拠点の 環境リーガルアセスメント実施と是正完了
5.水資源の有効活用	グローバル全生産拠点の水使用量 2015年度比 6%削減
6.環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点のISO14001認証 取得と継続

事業を通じて環境貢献量を拡大

全ての経営資源を最大限に有効活用
(エネルギー・資源生産性を向上)

社会に有用な商品・サービスを提供
(地球環境に貢献する事業を拡大)



***環境貢献量**

商品自身で貢献する「直接効果」と、商品・サービスが活用されることで貢献する「間接効果」から算定しています。

[直接効果] 基準商品と比較した自社商品の省エネ性能の向上によって得られるCO2排出量削減効果
該当商品事例 省エネタイプのネブライザ、セーフティセンサ、産業用温度調節器、汎用電源

[間接効果] 顧客の省エネ・創エネ商品の基幹部品の一部として自社商品が組み込まれ、顧客の省エネ・創エネに寄与することによって得られるCO2排出量削減効果
該当商品事例 パワーコンディショナ、電気自動車・ハイブリッド車向け電圧変換システム、電動パワステ

全ての経営資源を最大限に有効活用

社会に有用な商品・サービスを提供



国内

消費電力を見える化するシステムの導入
(京都府綾部市の事業所)



海外

自社電力のクリーンエネルギー化
(中国 広州の生産工場)



商品

クリーンエネルギー普及に
貢献する商品

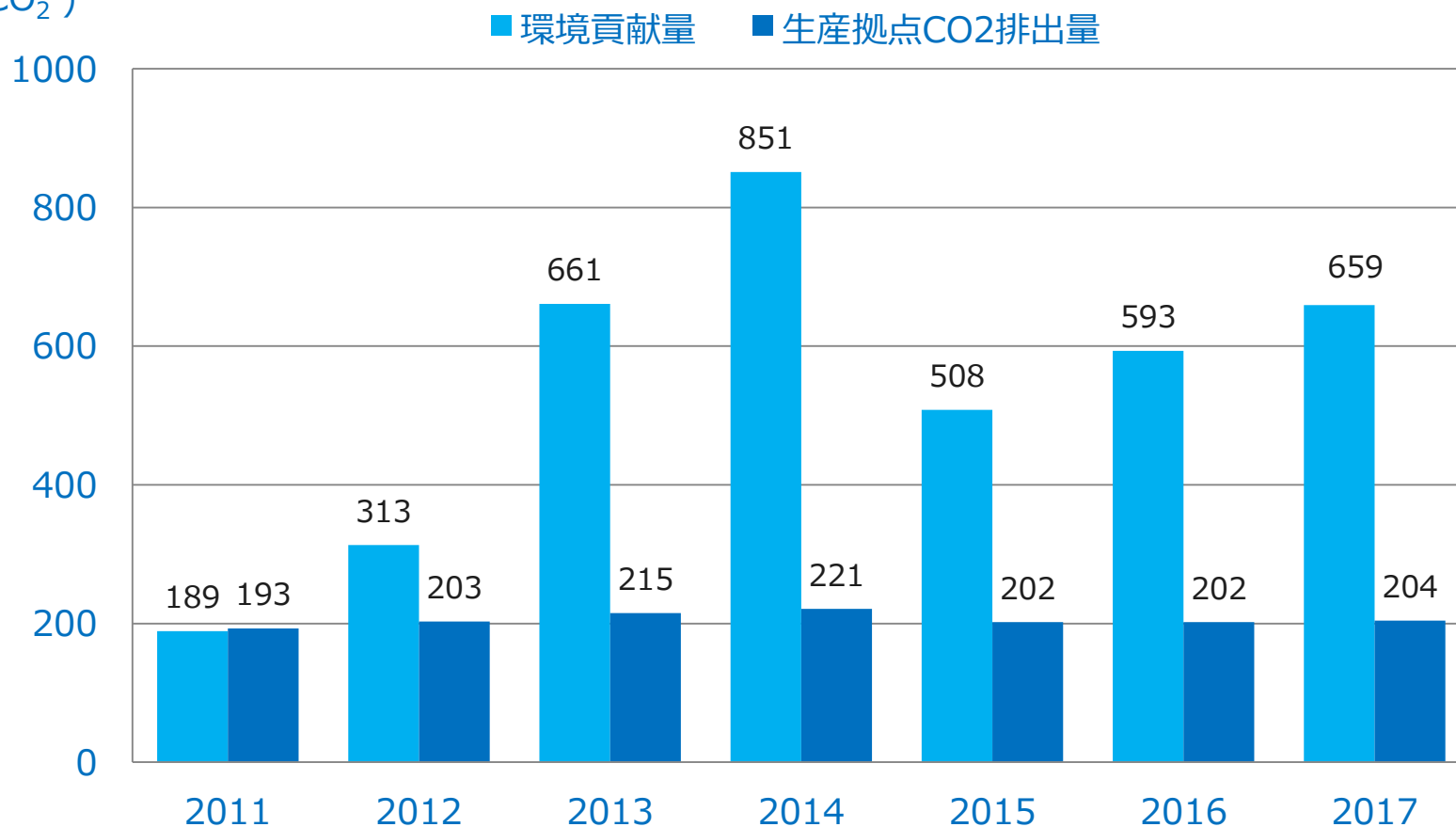


サービス

耕作放棄地を活用したエネルギーの
地産地消化 (京都府宮津市)

グリーンオムロン2020策定以来、環境貢献量は着実に積み上がっている

(千t-CO₂)



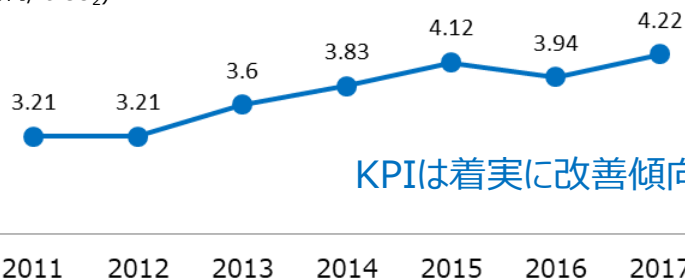
温室効果ガス排出削減の目標見直し

グリーンオムロン2020

売上高CO₂生産性

2011年開始

(百万円/ t-CO₂)

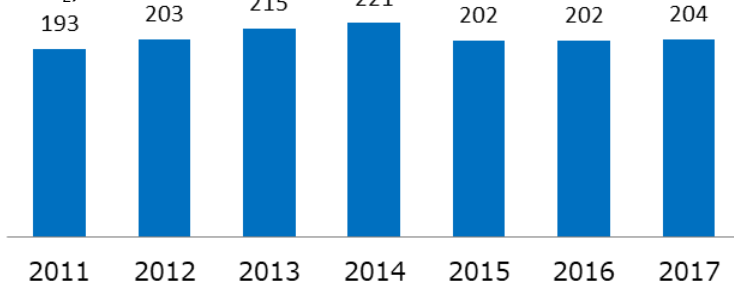


KPIは着実に改善傾向

温室効果ガス排出量

2017年時点

(千t-CO₂)



2018年制定

オムロンカーボンゼロ：2050年GHG排出量ゼロ

パリ協定

2016年発効



世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2℃未満に抑える

温室効果ガス総量の抑制が必須

オムロンの取り組みにおける各種イニシアチブの位置づけ

地球温暖化への対応として温度上昇を2℃以下にすることを旨す。
2℃以下につながるSBTに沿った目標を設定し、省エネ・再エネを推進していく。



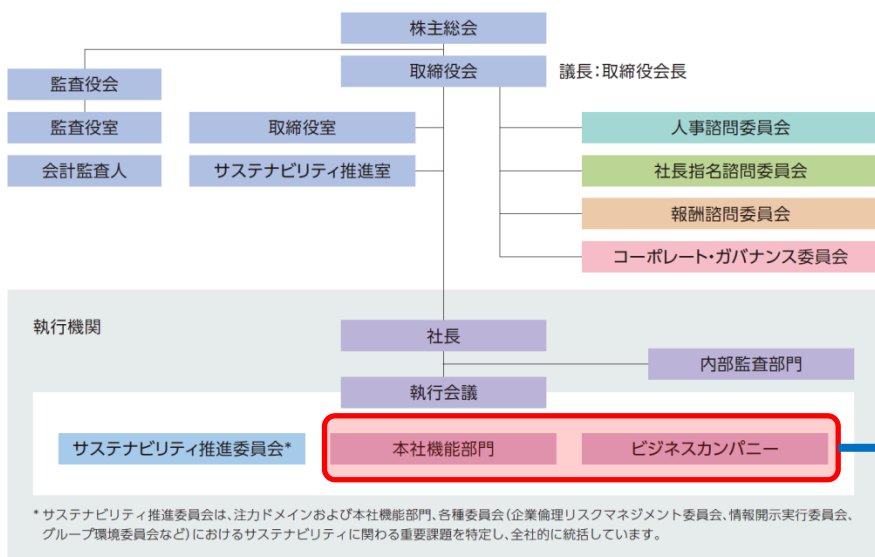
グリーンオムロン2020環境目標と進捗状況

目標項目	2020年度目標	2017年度実績
サステナビリティ重要課題 1.温室効果ガス(GHG) 排出削減	環境貢献量 > 生産拠点のCO2排出量	659千t-CO2 > 204千t-CO2
	KPIを変更 売上高CO2生産性 ⇒ GHG排出量 ・2050 排出量ゼロ ・2030 2016比32%減 ・2020 2016比4%減	・2018年度にKPIを変更
サステナビリティ重要課題 2.化学物質の適正な管理と削減	電子体温計と電子血圧計等の普及による水銀削減 69トン/年	51トン/年
	・フロン(CFC)の2018年全廃 ・フロン(HCFC)の全廃 ・水銀(蛍光灯)の全廃	・フロン(CFC) 39%削減 ・フロン(HCFC) 25%削減 ・水銀(蛍光灯) 26%削減
3.廃棄物の削減	グローバル全生産拠点のゼロエミッション達成	23拠点(進捗率58%)
4.大気・水・土壌汚染の防止	グローバル全生産拠点の環境リーガルアセスメント実施と是正完了	36拠点 (進捗率90%) 拠点戦略上実施を見送った2拠点を除く
5.水資源の有効活用	グローバル全生産拠点の水使用量 2015年度比 6%削減	5.9%削減
6.環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点のISO14001認証取得と継続	39拠点 (進捗率98%)

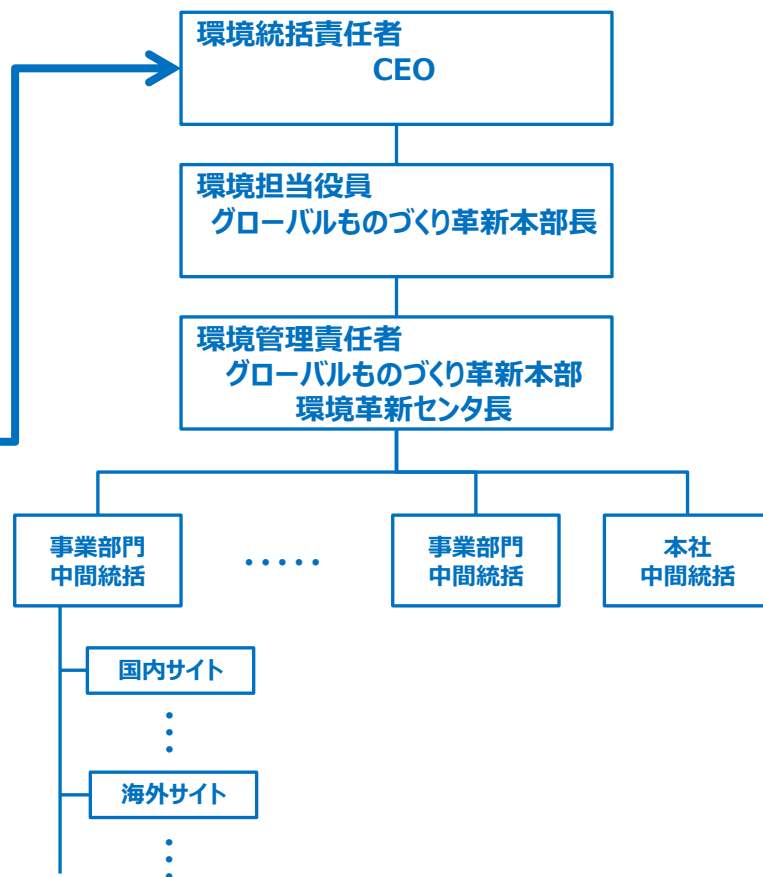
環境マネジメント体制

サステナビリティについて取締役会に報告する体制となっており、取締役会が監視監督。執行サイドは各事業部と共に環境関連のリスクや機会を整理し、目標や事業計画を構築・実行推進を担っている。

サステナビリティマネジメント体制

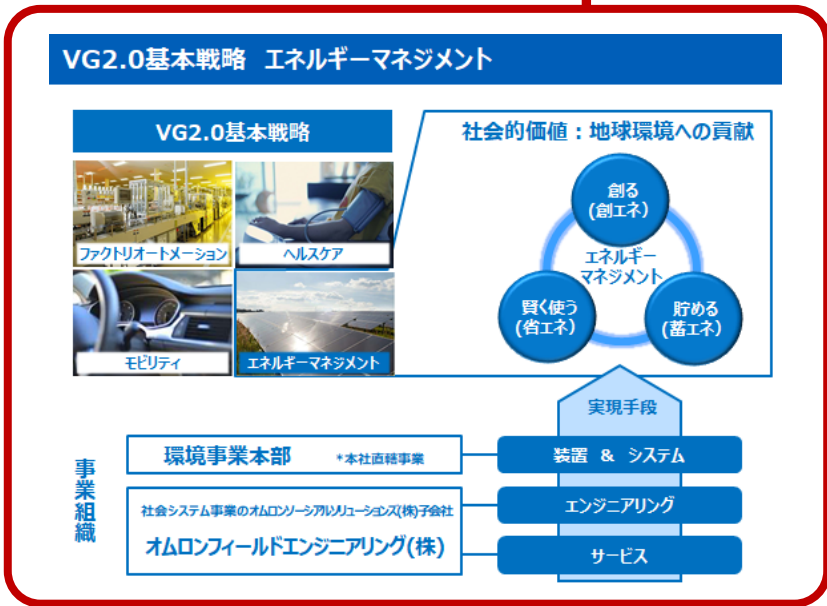
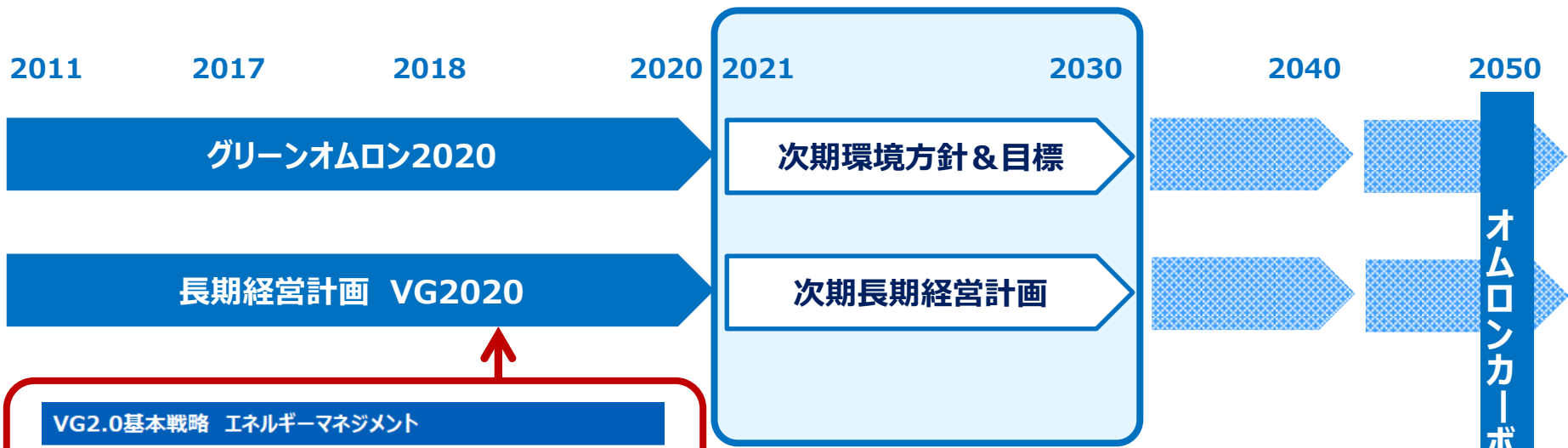


環境マネジメント体制



今後の展開

2020目標の達成に向けた活動を推進するとともに、
次の10年を見据えた方針・目標設定に向けた検討を進める



OMRON



オムロンカーボンゼロ 持続可能な社会を目指して

グローバルものづくり革新本部
環境革新センタ長
今井 照泰

オムロンカーボンゼロ

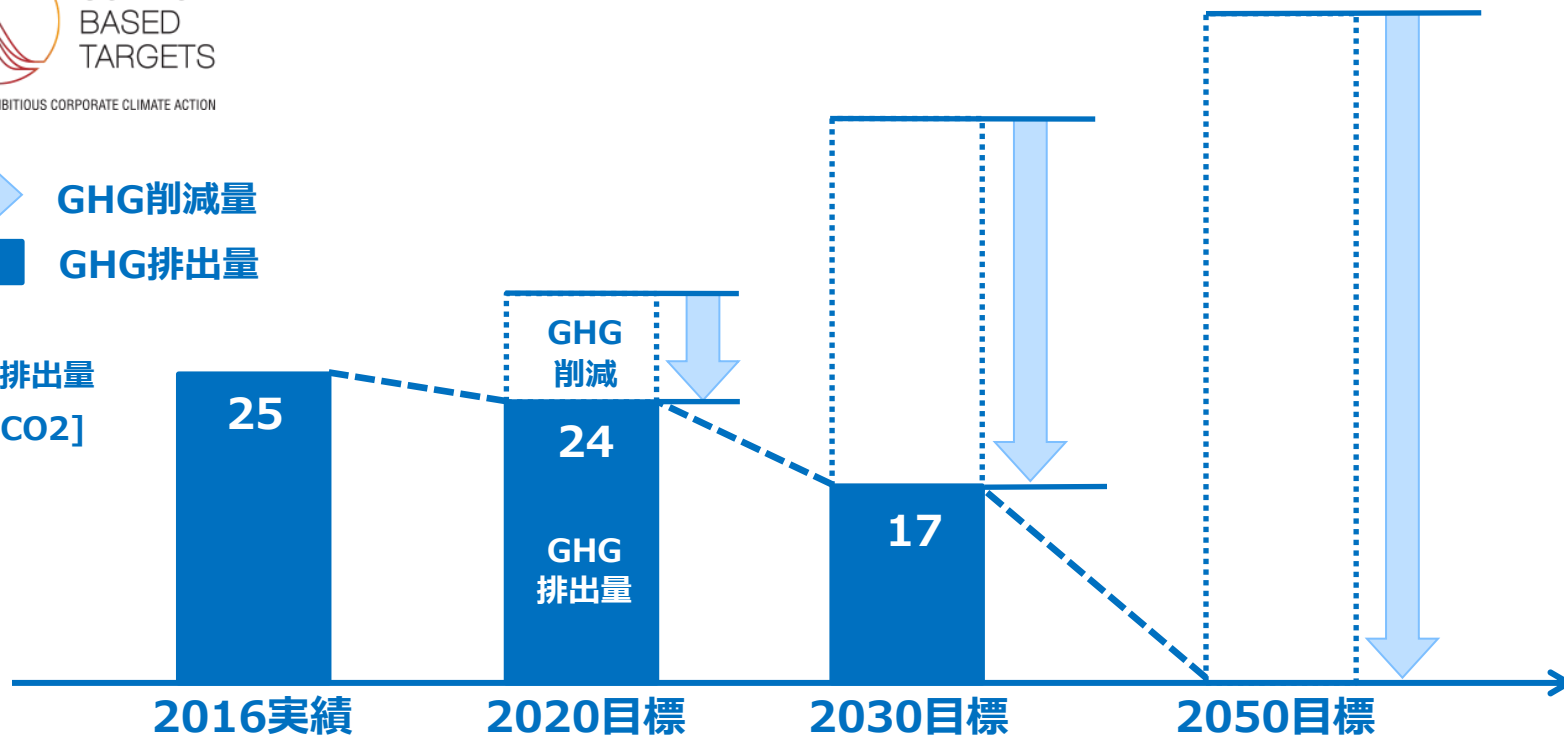
- ・気候変動、地球温暖化に対応するためSBTに沿った目標を設定
- ・2050年の温室効果ガス(GHG)排出量ゼロを目指す(Scope1,2)

(2018年7月27日 ニュースリリース)



➡ GHG削減量
■ GHG排出量

GHG排出量
[万t-CO2]

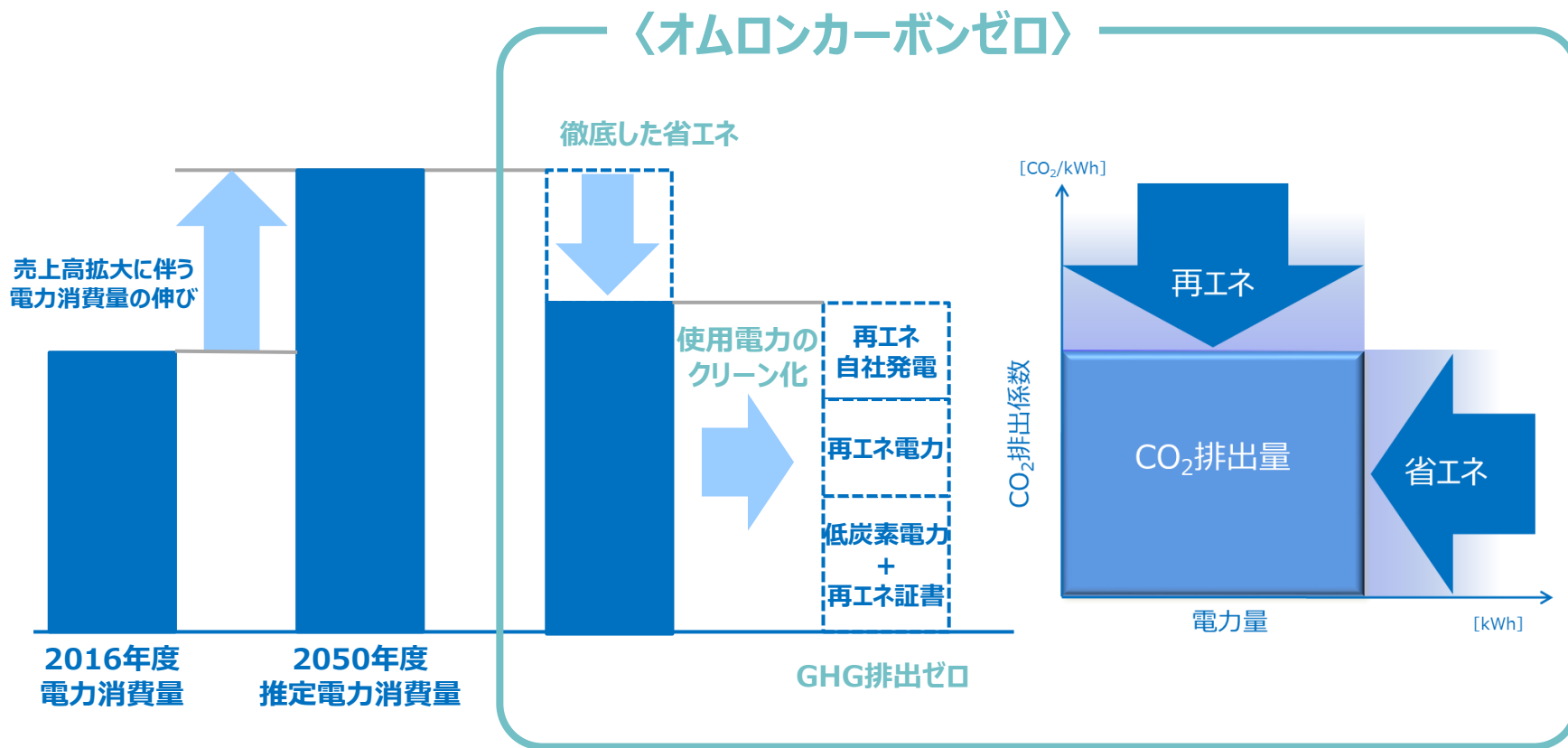


オムロンカーボンゼロ目標 2016比 ▲4% 2016比 ▲32% 温室効果ガス(GHG) 排出ゼロ

現在、Scope3目標についても策定中

オムロンカーボンゼロの基本方針

オムロングループが排出する温室効果ガスの約90%が電力に由来している。徹底した省エネによる電力消費量の最小化を推進するとともに、様々な手段を講じて使用電力のクリーン化を進める。

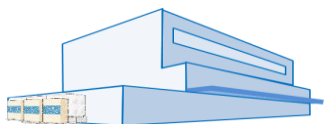


GHG削減に向けた省エネ・再エネ活動サイクル

オムロングループが取り組むGHG削減の特長は、エネルギー・マネジメント事業が有する専門人財、知見、商材、サービスを活用した省エネ・再エネ活動サイクル

ポテンシャル診断

エネルギーの専門家による現場診断
(オムロングループ内の事業知見を活用)



- ・現場現状（リスクと機会）把握
- ・リスクへの対応策立案
- ・改善機会の実現策立案
- ・効果シミュレーション
- ・各対策案に要するコスト試算



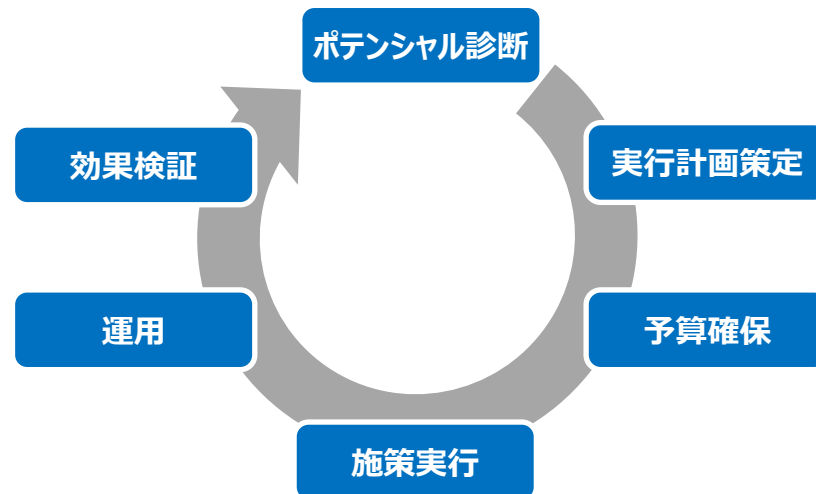
診断結果

(例)

カテゴリ	提案内容	削減量 kWh	削減量 t-CO2
受変電設備	高効率変圧器の更新	45,668	36
受変電設備	PV発電	300,000	234
空調設備	2階中央空調設定温度見直	13,845	11
コンプレッサ	コンプレッサ-エアーの使用量低減	151,532	118
コンプレッサ	コンプレッサ-室給気ルート変更	21,577	17
コンプレッサ	コンプレッサ-のインバーター制御	98,350	77
照明設備	2階倉庫の照度低減	13,415	10
照明設備	製造室作業エリア休憩時消灯	3,227	3
生産ライン	蒸気配管からの放熱防止	95,600	75
生産ライン	蒸気配管からの漏洩対策	45,552	36

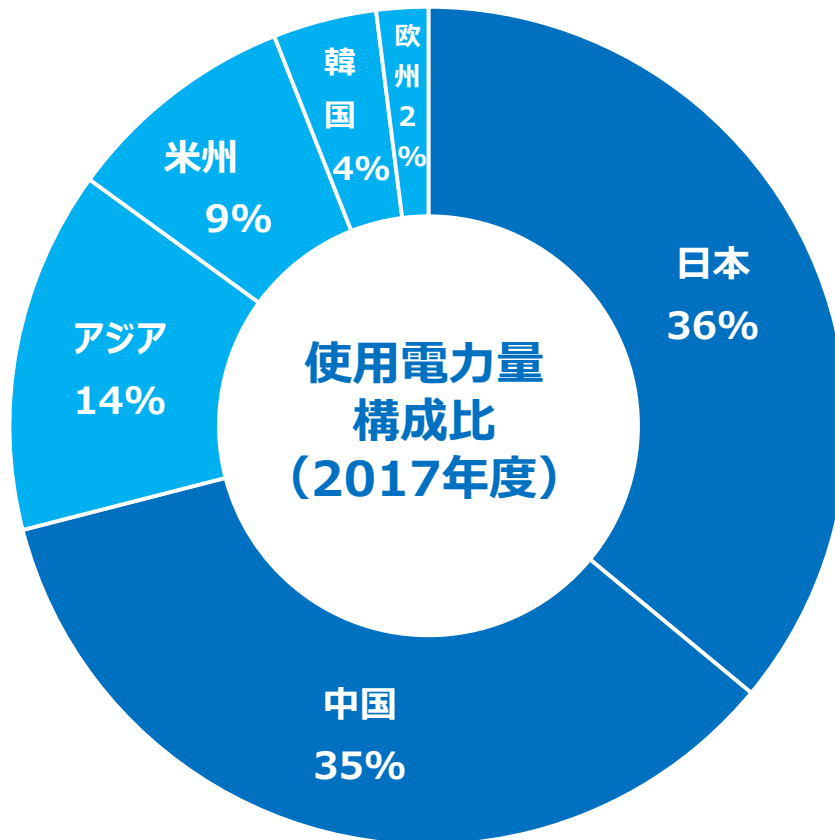
持続的な省エネ・再エネ活動サイクル

ポテンシャル診断を起点にPDCAサイクルを回す



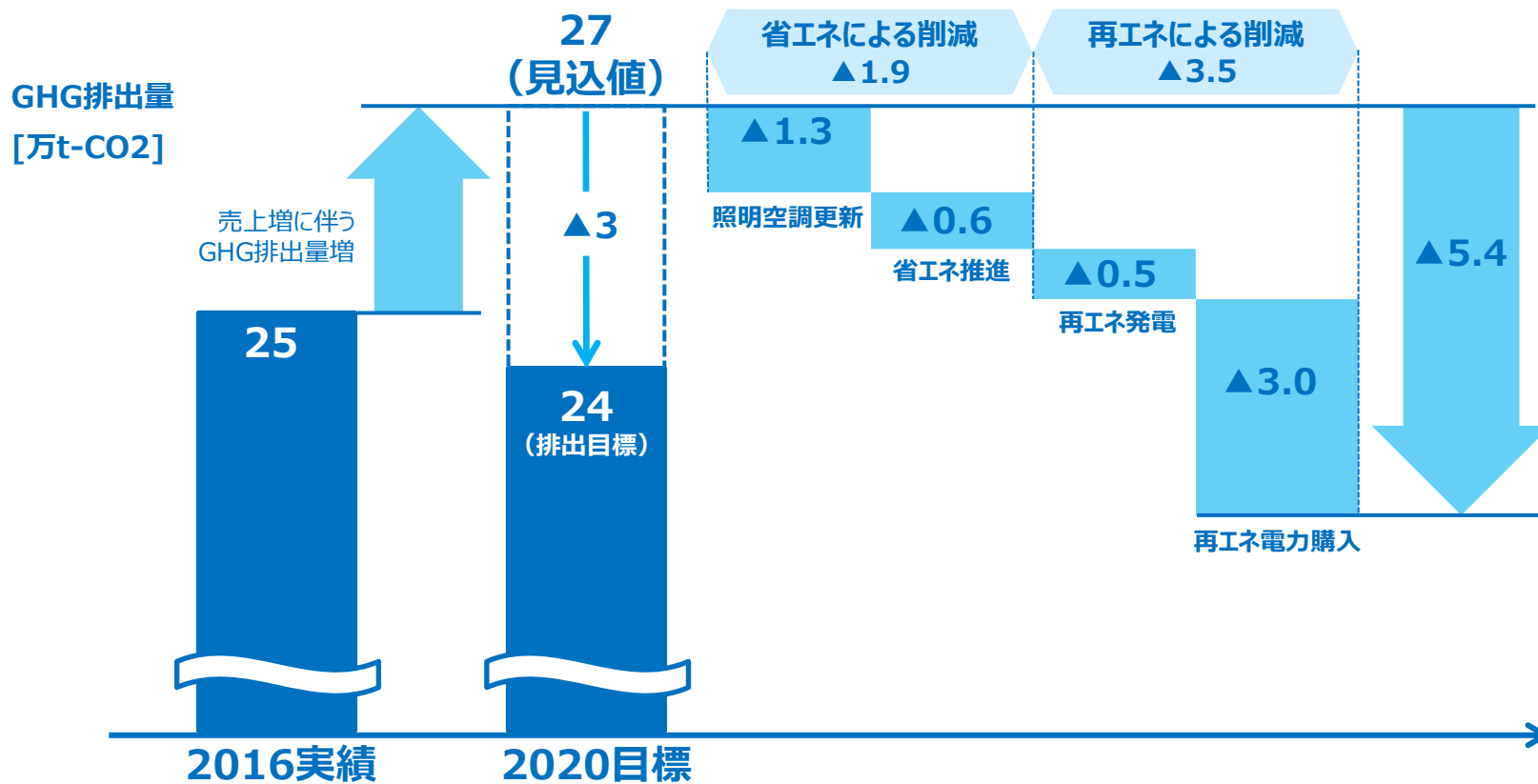
当社の電力使用状況

オムロングループが使用する電力量の70%が日本・中国エリア



2050年を視野に入れたに向けた活動へ

- ・総電力消費量の70%を占める日本・中国エリアで5.4万t-の削減策を立案済み
- ・省エネ、再エネサイクルを他エリアへも順次展開し、2050年ゴールの達成を目指す



再エネ活用の拡大

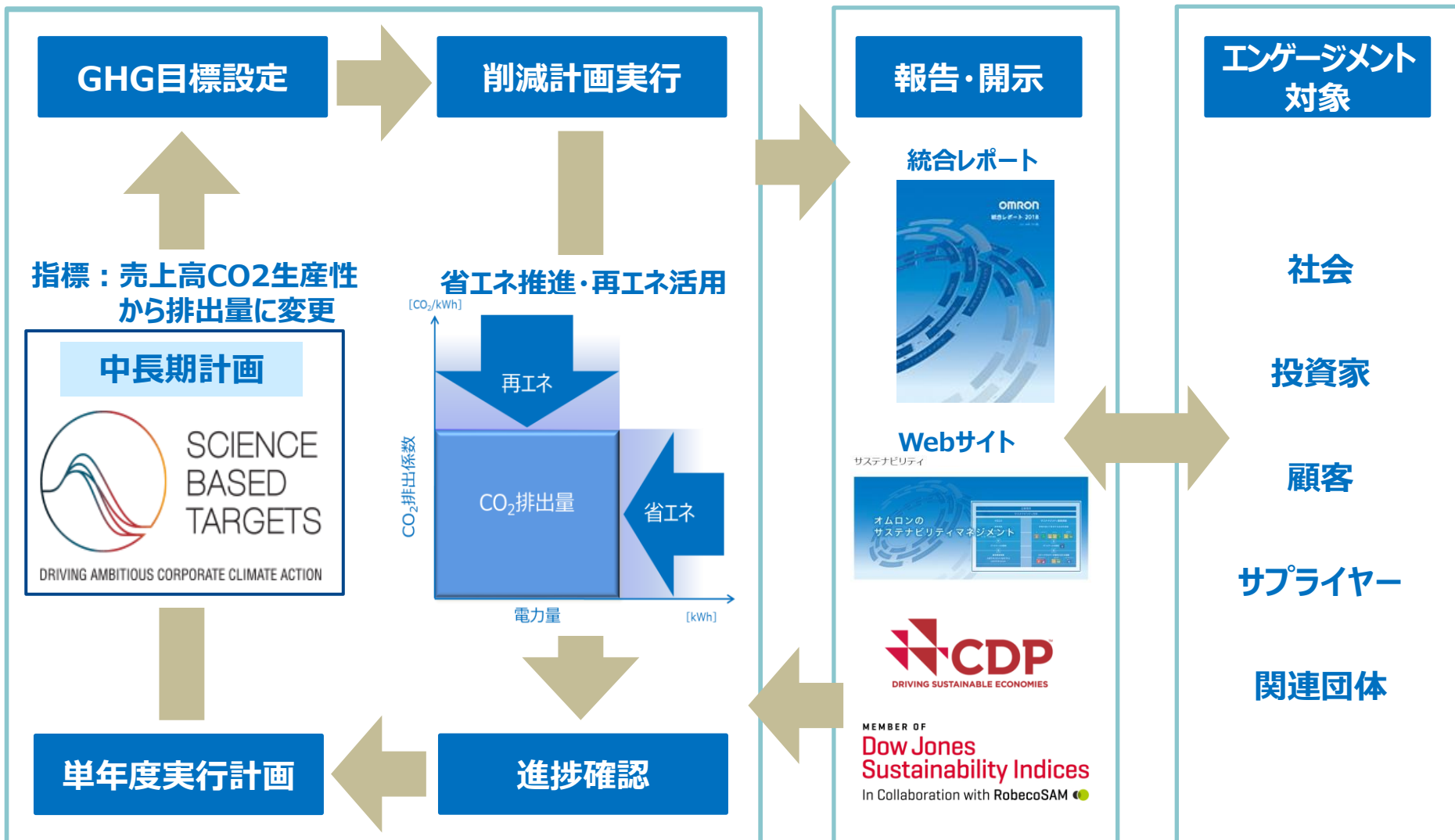
自家消費型の太陽光発電導入、再エネ電力調達を拡大し、グループの電力消費量に占める再エネ比率を継続的に高める

	2017実績	2018見込	2020	2021~
電力消費量 (MWh/年)	350,587	357,000	413,000-20,000 =393,000※	グローバルにおける ・再エネ電力 ・再エネ証書の調達
再エネ利用量 (MWh/年)	5,552	22,900	70,800	
自家消費太陽光発電	765	1,700	5,300	
再エネ電力調達	4,787	21,200	65,500	
再エネ利用率 (%)	1.6%	6.4%	18.0%	

※省エネにより電力使用量を20,000MWh削減

補足	自家消費PV設置拠点	7	9	16	GHG削減策候補探索 現在、再エネ電力、再エネ証書調達の選択肢、ルート、プロセス等の調査を実施中。 今後のGHG削減手段として組み込んでいく。
	再エネ電力調達内訳	オランダ：風力 ブラジル：水力	オランダ：風力 ブラジル：水力 日本(関西)：水力	オランダ：風力 ブラジル：水力 日本(関西)：水力 追加検討中	

気候変動課題に対するPDCA



OMRON



オムロン環境事業の取り組み

環境事業本部

大橋 勝己

VG2.0基本戦略 エネルギーマネジメント

VG2.0基本戦略



ファクトリオートメーション



ヘルスケア

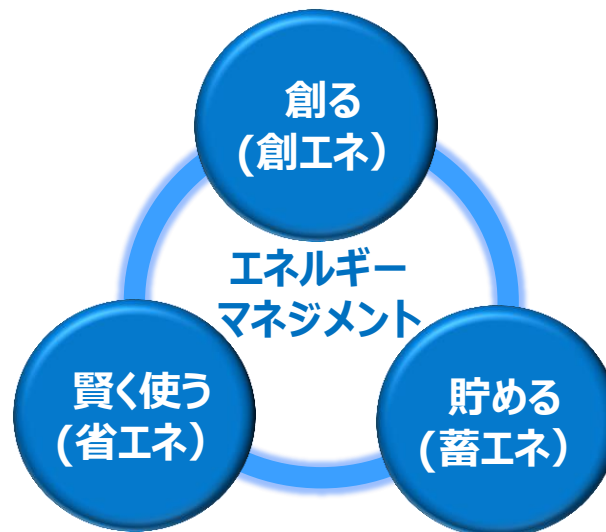


モビリティ



エネルギーマネジメント

社会的価値：地球環境への貢献



事業組織

環境事業本部

*本社直轄事業

社会システム事業のオムロンソーシアルソリューションズ(株)子会社

オムロンフィールドエンジニアリング(株)

実現手段

装置 & システム

エンジニアリング

サービス

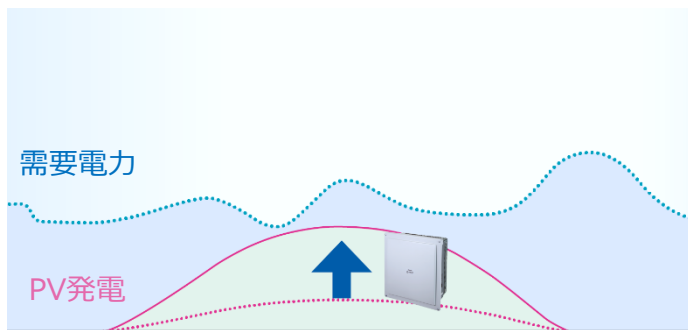
Vision

「エネルギー変換技術と制御技術を用いて、再生可能エネルギーを普及させることで持続可能な社会作りへ貢献」

再生可能エネルギーを普及



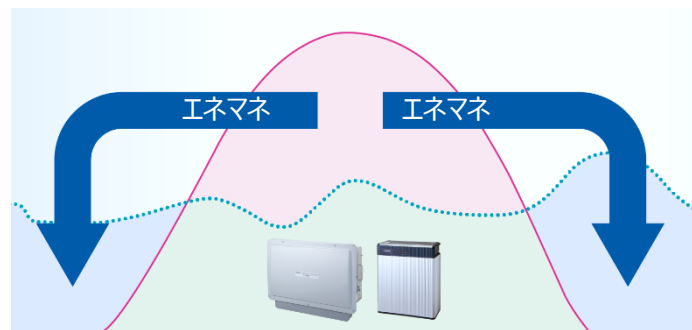
太陽光発電用の
パワーコンディショナの販売



持続可能な社会作り



蓄電システムも活用した
天候で変動する再エネのマネジメント



環境事業の事業領域(ドメイン)

「創・蓄・省」各製品サービスの連動でエネルギー全体での最適活用を実現

太陽光用 (PV) パワコン

ムダなく
創る

発電電力の変換
太陽光発電用パワーコンディショナ

多数台連系
AICOT
Advanced Inverter Control Technology



エナジーインテリジェントゲートウェイ

蓄電システム

上手に
貯める

発電と蓄電の連携



住・産共用 フレキシブル蓄電システム



太陽光発電用 ハイブリッド蓄電システム

エンジニア
リング

発電量の見守り



オムロンワールドエンジニアリング

太陽光発電 受取サービス

ソラモ

電力の
計測・制御

かしく
使う



電力量センサ

電力センサ

創・蓄・省すべてでシェアNO.1を実現

シェア 35%

創エネ：住宅用PVパワコン
国内市場占有率**1位**

シェア 33%

創エネ：産業低圧用PVパワコン
国内市場占有率**1位**

シェア 26%

蓄エネ：住宅用蓄電システム
国内市場占有率**1位**

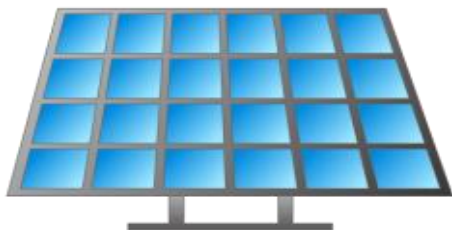
シェア 33%

省エネ：産業用電力センサ(多回路)
国内市場占有率**1位**



パワーコンディショナ(パワコン)、ご存知ですか？

「太陽光電池」や「蓄電池」の直流電力を住宅で使える交流電力に**効率よく変換し、安全に電力系統**に接続する装置



太陽電池
(直流電力)



蓄電池
(直流電力)



パワーコンディショナ (パワコン)



売電
(交流電力)

地上設置の太陽光システムや住宅にオムロンの商品が利用されています



パワーコン



蓄電池



オムロンの強み：8年の歳月をかけて商品化

2002年、町全体で「集中連系太陽光発電システム実証研究」により系統安全を実証

日本初の集中連系実証研究



太陽電池多数台用



特許を
一般公開

規格化



認証化



群馬県太田市「Pal Town 城西の杜」

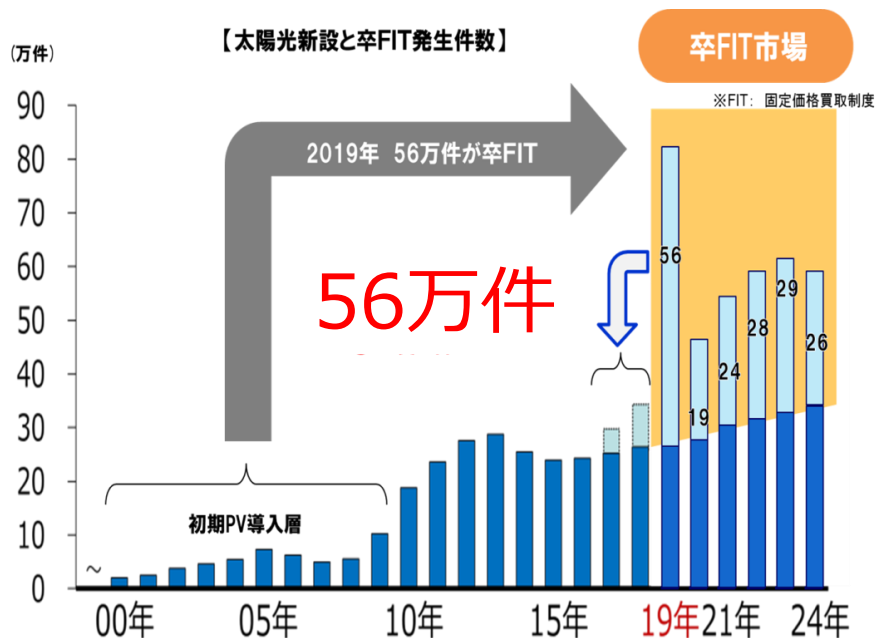
AICOT®を確立し、総数553戸、総発電量2,129kWという**世界最大規模の多数台連系を実現**

今後の市場機会と提供価値

卒FITやRE100の今後の市場機会をとらえ、自家消費の「制御」の価値を提供する

卒FIT

- 太陽光の自家消費用に蓄電池の導入加速



RE100

- 参加企業の調達先まで太陽光の導入加速

<主な参加企業>

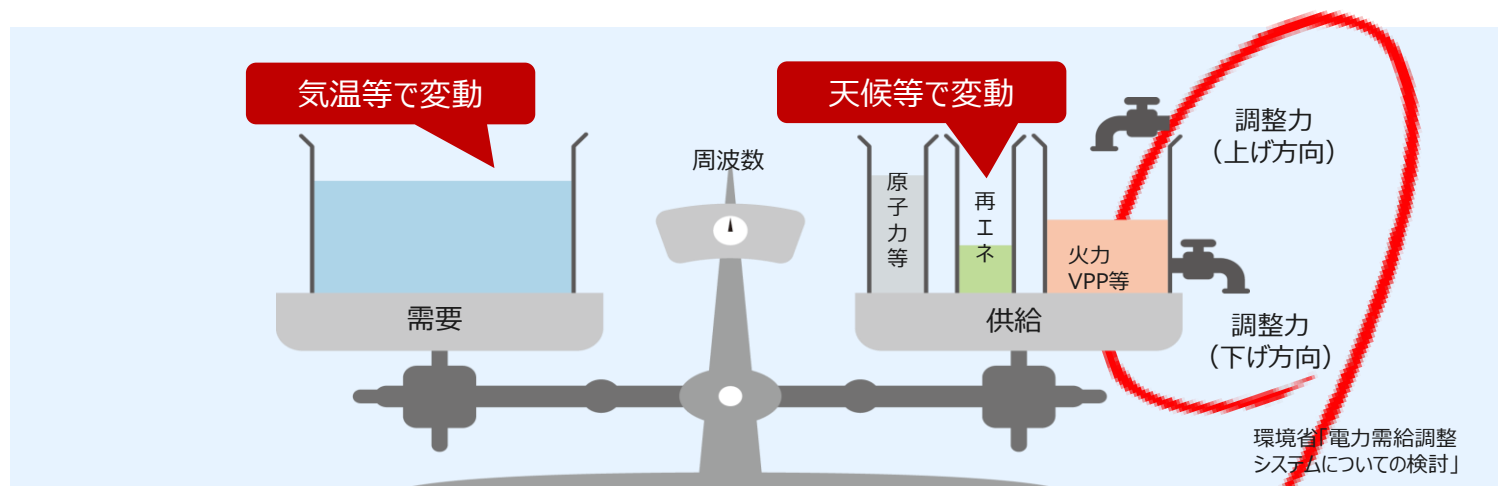
アップル、マイクロソフト、グーグル、
シティバンク、Bloomberg、PHILIPS、
BMW、GMモーターズ、AXA、
リコー、積水ハウス、アスクル

(2018年7月時点：138社)

太陽光発電の自家消費制御の価値を提供

背景となる社会的課題

発電電力と消費電力のバランスが大切。崩れると最悪ブラックアウトが発生。
天候で変動する再エネ普及のために調整力＝バランス化が重要に。



需要(消費電力)と供給(発電電力)のバランスが大切

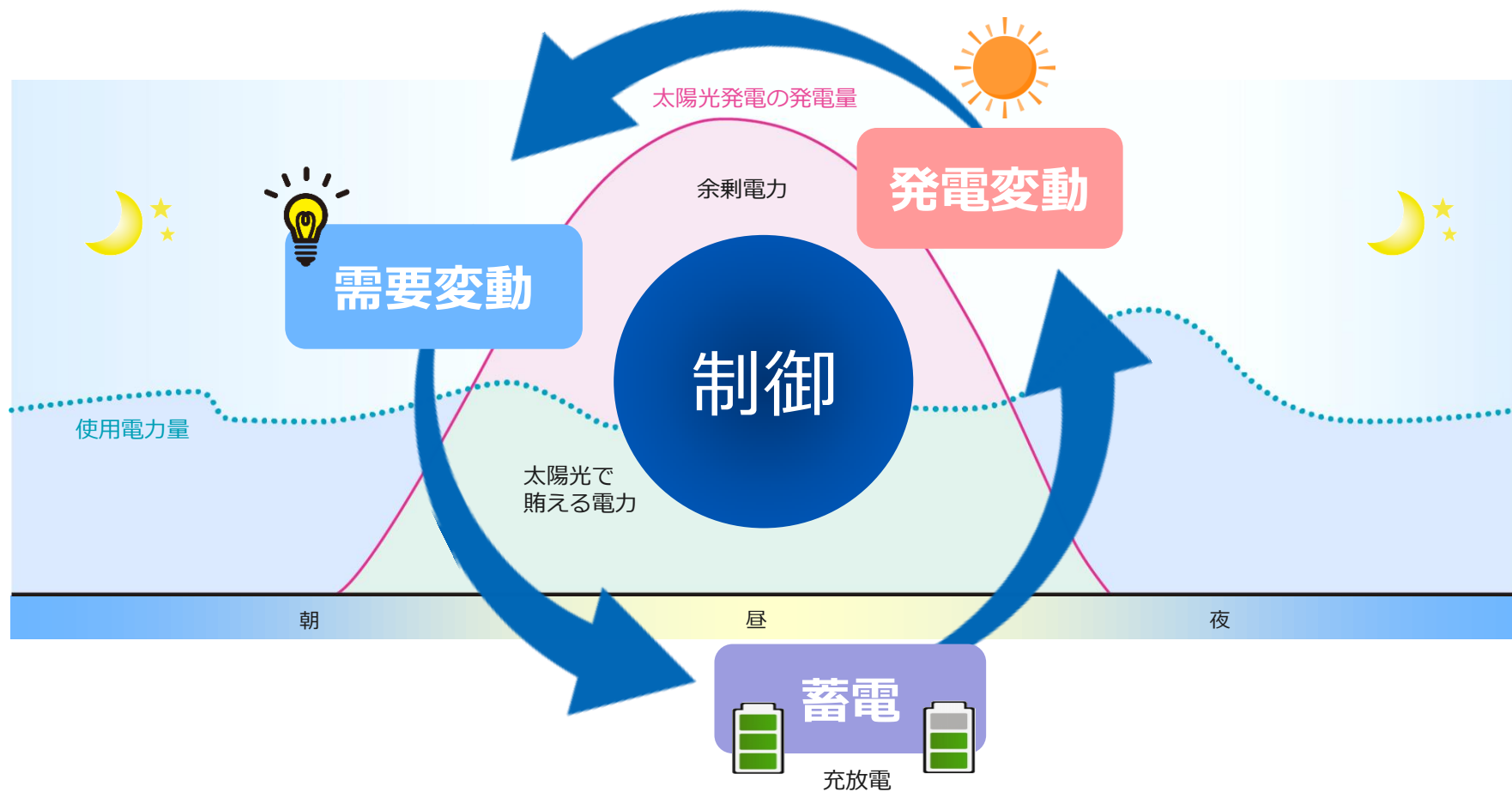
もしバランスが崩れると…

ブラックアウト
＝大停電



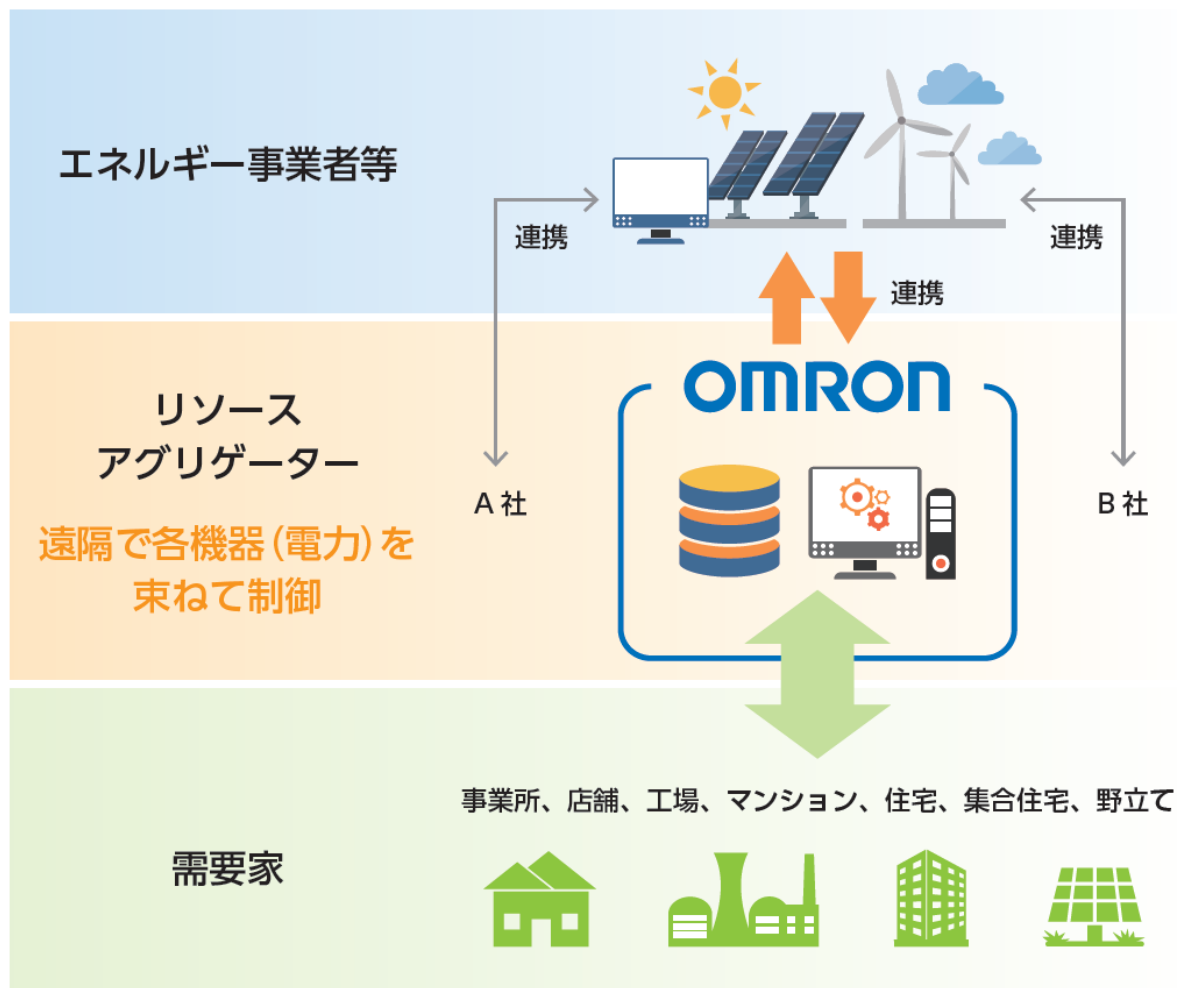
再エネ普及のカギ

太陽光発電のパワコン、蓄電システム シェア No.1を活かし、気象により変動する再エネ普及のために、発電と蓄電の「制御」によるバランス化で貢献



近未来を見据えて

機器をネットワークで繋ぎ、電力を束ね、制御する。
太陽光/蓄電を活用した電力アグリゲーションビジネスにもチャレンジ。



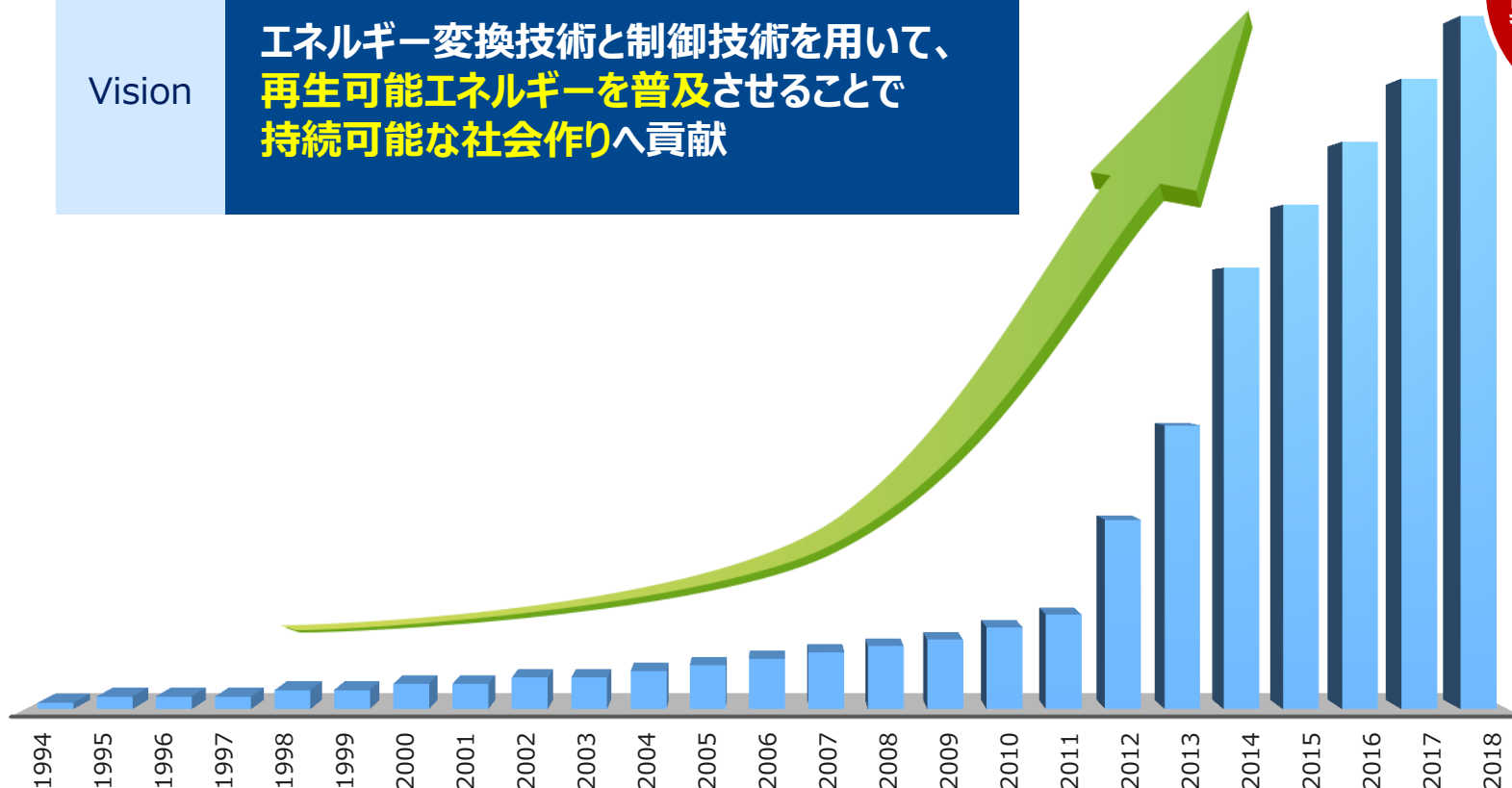
再生可能エネルギー普及への貢献

サステナビリティ目標：2020年に11.2GWの導入を目指し、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます

Vision

エネルギー変換技術と制御技術を用いて、
再生可能エネルギーを普及させることで
持続可能な社会作りへ貢献

2020年
累計11.2GW



OMRON



地域を再エネで元気に！

京都府宮津市の耕作放棄地を活用した太陽光発電の事業化

オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
エネルギーマネジメント事業本部
宮崎 鉄也

VG2.0基本戦略 エネルギーマネジメント

VG2.0基本戦略



ファクトリオートメーション



ヘルスケア

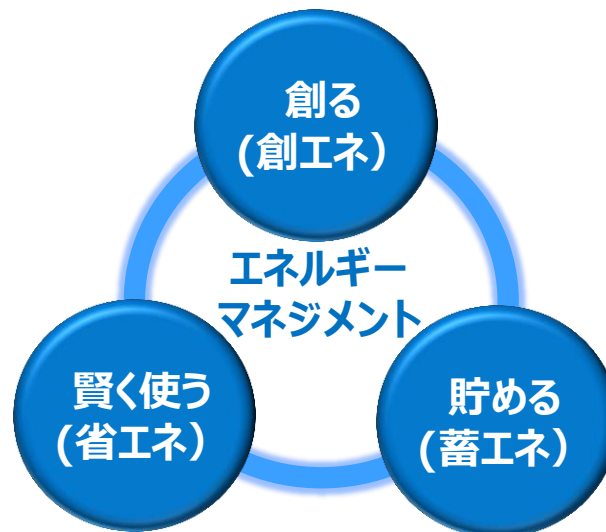


モビリティ



エネルギーマネジメント

社会的価値：地球環境への貢献



事業組織

環境事業本部

*本社直轄事業

社会システム事業のオムロンソーシアルソリューションズ(株)子会社

オムロンフィールドエンジニアリング(株)

実現手段

装置 & システム

エンジニアリング

サービス

オムロンフィールドエンジニアリング(以下OFE)の事業領域

- ・鉄道・交通・金融など公共性が高く、サービス品質への要求が厳しい業界で50年近くに渡り様々な設置工事・保守サービスを提供。
- ・その強みを活かし、エネルギー領域でのサービスを強化。

鉄道
(ex.自動改札・券売機)



交通
(ex.交通管制・信号)



金融
(ex.ATM・両替機)



流通
(ex.POS)



パーキング
(ex.駐車場ゲート)



エネルギー
(ex.創・省・蓄エネ設備)



OFEのエネルギー・マネジメント事業

よりよい社会の実現に向けてエネルギー課題を解決

スマート・エネルギー・マネジメント・システム
(創・省・蓄を組み合わせ賢くエネルギー使用を合理化)



建屋

工場・病院・商業施設等を対象

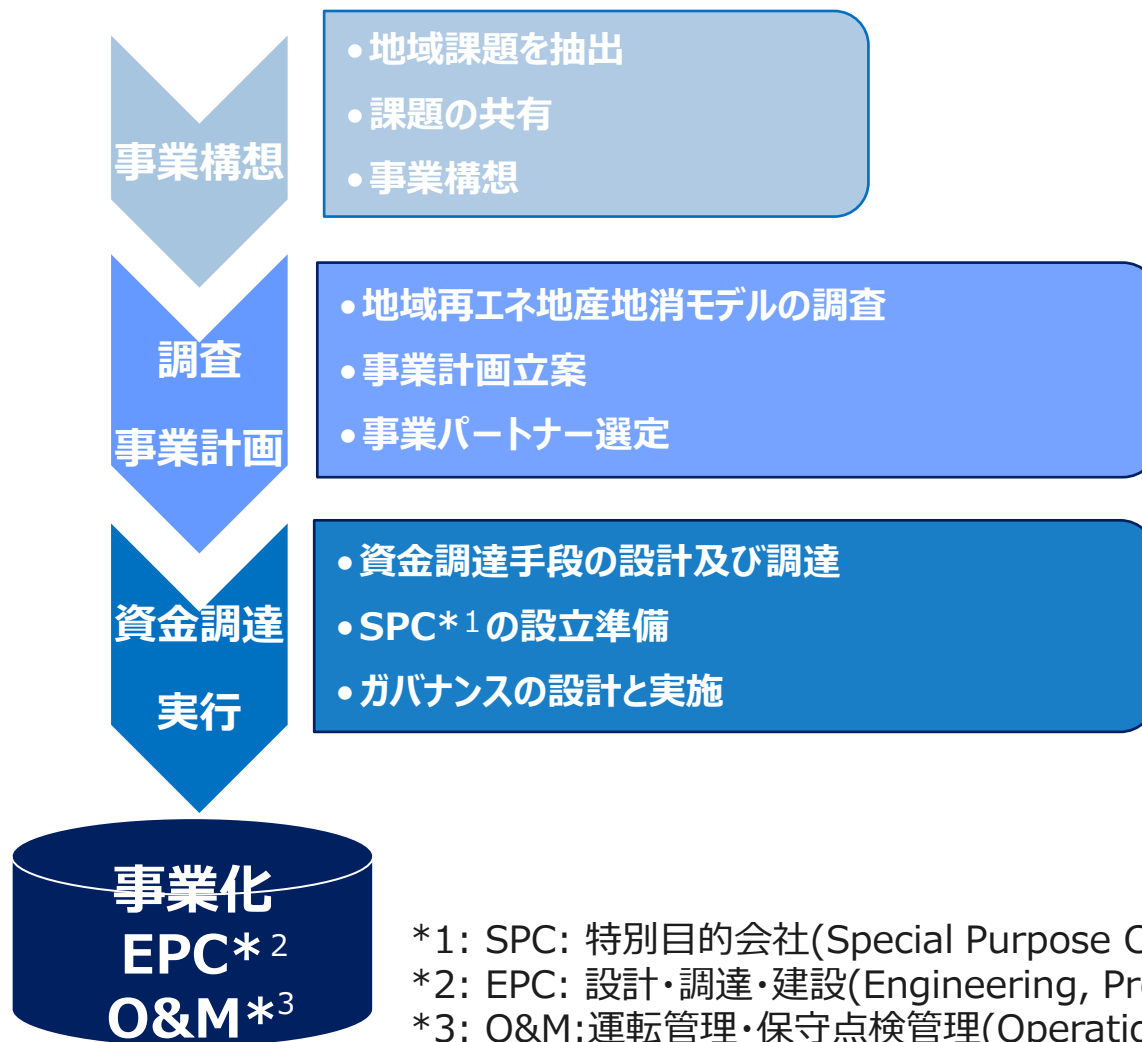


エリア

地域・コミュニティを対象

エネルギー・マネジメント事業

自治体・地域企業と連携し、地域課題を再エネ地産地消の事業化で解決



京都府宮津市で直面した課題

耕作放棄地の荒廃が地域の大きな課題・負担に



- 宮津市は天橋立で有名な観光地でありながら、1985年～2015年の30年間で人口は3分の2に減少。現在の定住人口は1万8千人。
- 由良地区は人口1千人の集落。高齢化率45%。人口減少著しく、この40年で耕作放棄地が拡大。



※国土地理院地図を使用



住宅地のすぐ近くに耕作放棄地が広がり、生活安全を脅かす獣害が頻発



ソリューション創出

耕作放棄地を地域資産として活かす太陽光発電事業

荒廃した耕作放棄地の改善が
地元を受け入れられた最大のポイント
(ソーシャルニーズ)



地元
リレー
シヨ
ン
へ
の
協
力

宮津市まち・ひと・しごと
人口ビジョン/総合戦略目標
市内の再エネ自給率
0%(H26) ⇒ 5%(H31)
(市のニーズ)

宮津市 (自治体)

出資

宮津小売電気会社
(事業化検討中)

安価な電力

市庁舎・公共施設等

地域小売電気事業

地域
FIT
売電

地域還元

太陽光発電事業会社
(FY17事業開始)

FIT活用による
事業性確保

京都銀行
様

融資

京都北都
信金様

出資

京セラ様
(PV機器)

出資

金下建設様
(造成)
宮津本社のゼネコン

出資

OFE

地域発電ビジネスモデル

発電所建設実績

事業性確保 = 発電規模確保のため、由良の耕作放棄地以外も含めた6つの発電所(合計5MW)を建設

由良第一太陽光発電所



由良北太陽光発電所(第一～第三)



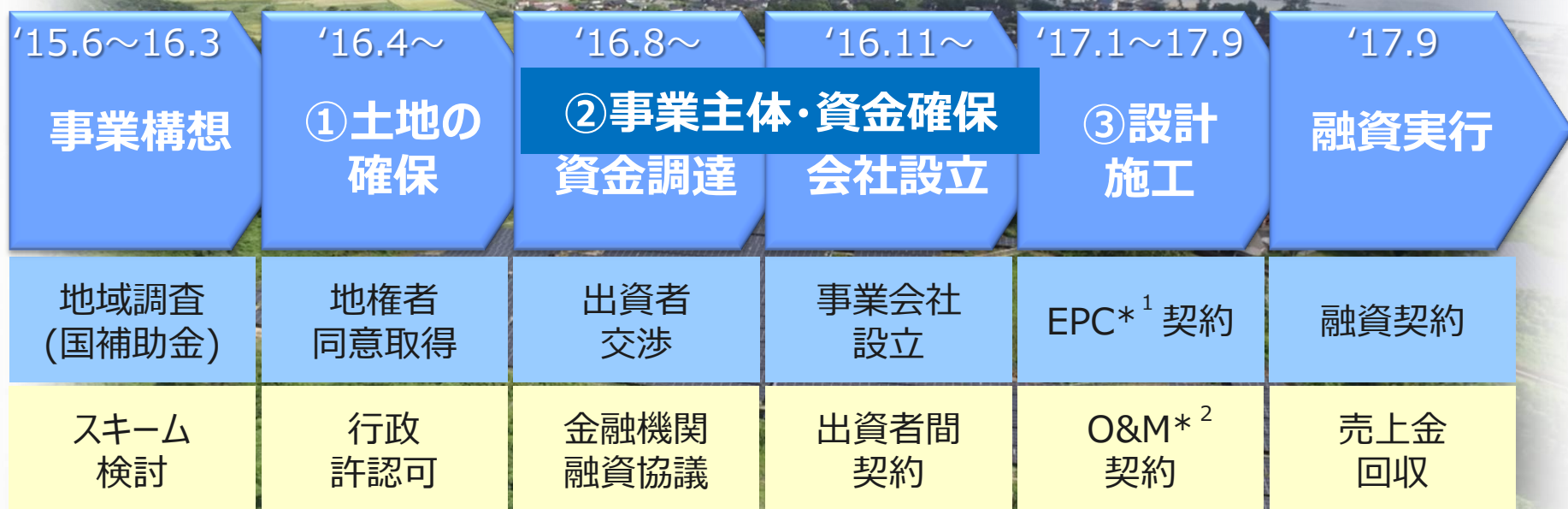
上宮津太陽光発電所



宮津市上司太陽光発電所

事業化プロセス

- ・事業化の全プロセスにおいて、OFEがリードして宮津市、地権者、出資者、融資金融機関との交渉をまとめ、事業をコーディネート
- ・ポイントは、自治体と事業構想し、地域と共に事業化したこと

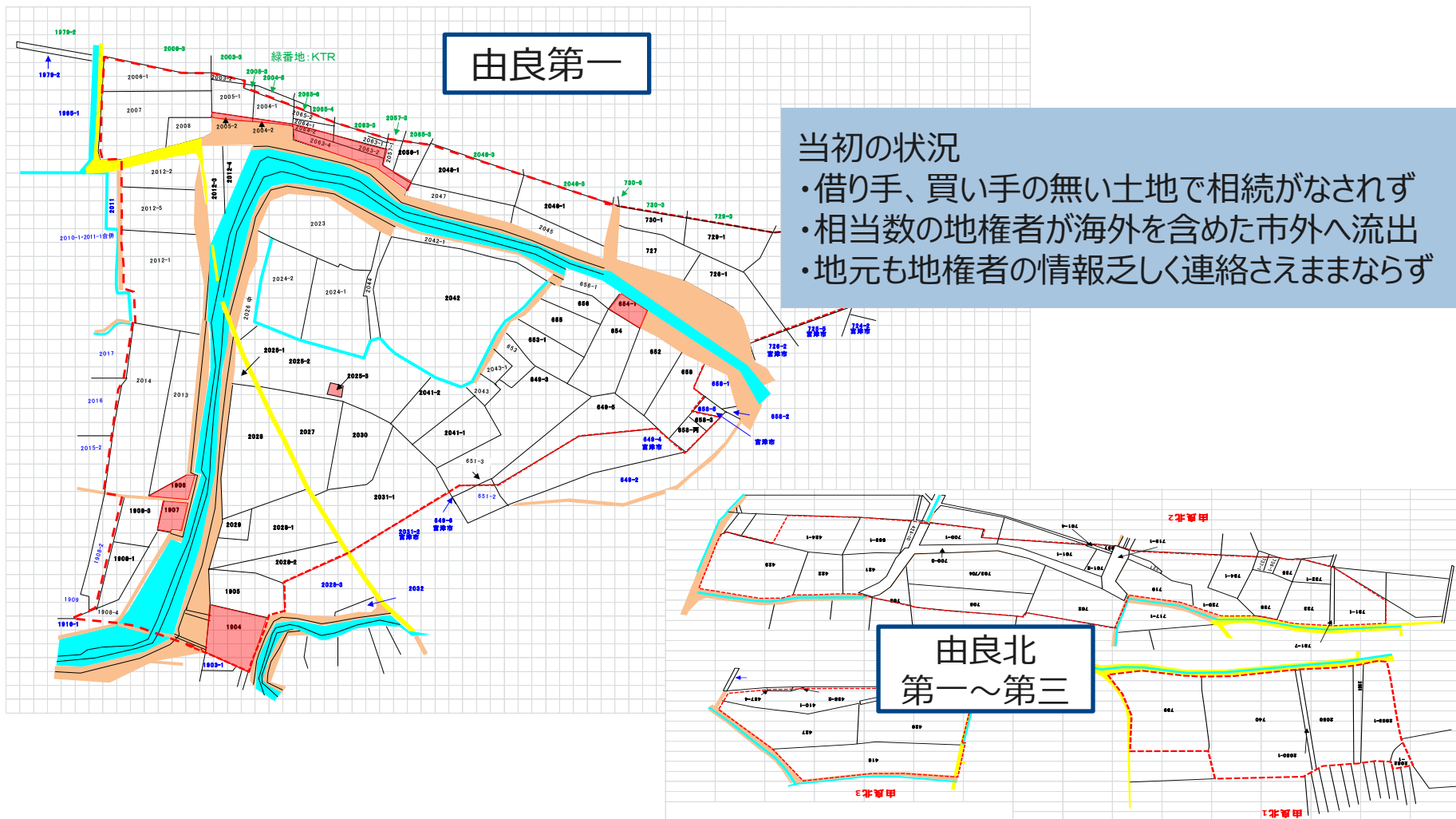


*1 EPC: 設計(Engineering), 調達(Procurement), 建設(Construction)

*2 O&M: 運転管理(Operation)と保守点検管理(Maintenance)

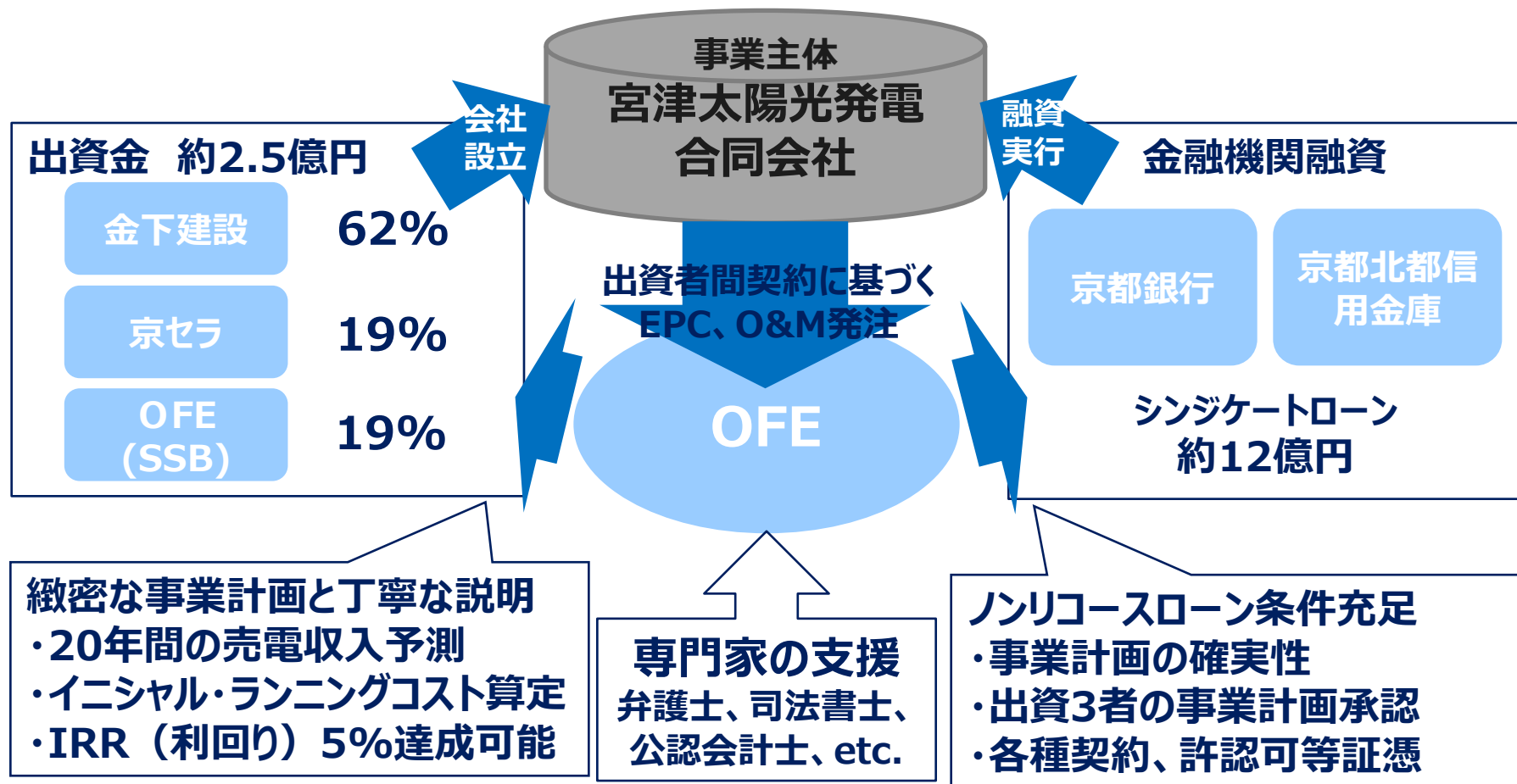
事業成立のポイント①土地の確保

- ・140筆、約100名の地権者と土地賃貸借を契約。
- ・粘り強い調査、聞き込み、説明、交渉により、全ての土地の契約締結と相続登記を完了。



事業成立のポイント②事業主体・資金確保

- ・事業主体が存在しない中、OFE策定の事業計画を地元企業や金融機関に提案し、SPC設立合意とノンリコースローン審査通過に成功
- ・ポイントは、「地域の発展のため」という共通の想い



事業成立のポイント③設計施工(自然との闘い)

耕作放棄地の悪条件を克服し無災害で完工

積雪 1 mを超える寒波到来

軟弱 な水田や沼地

ジャングル 化した樹木雑草

20年間の稼働

事名	国産人園の発展システム設備工事
所	建設地 - 115560-04657
付	2017.2.27
	作業

※国土交通省
ホームページより

高低差

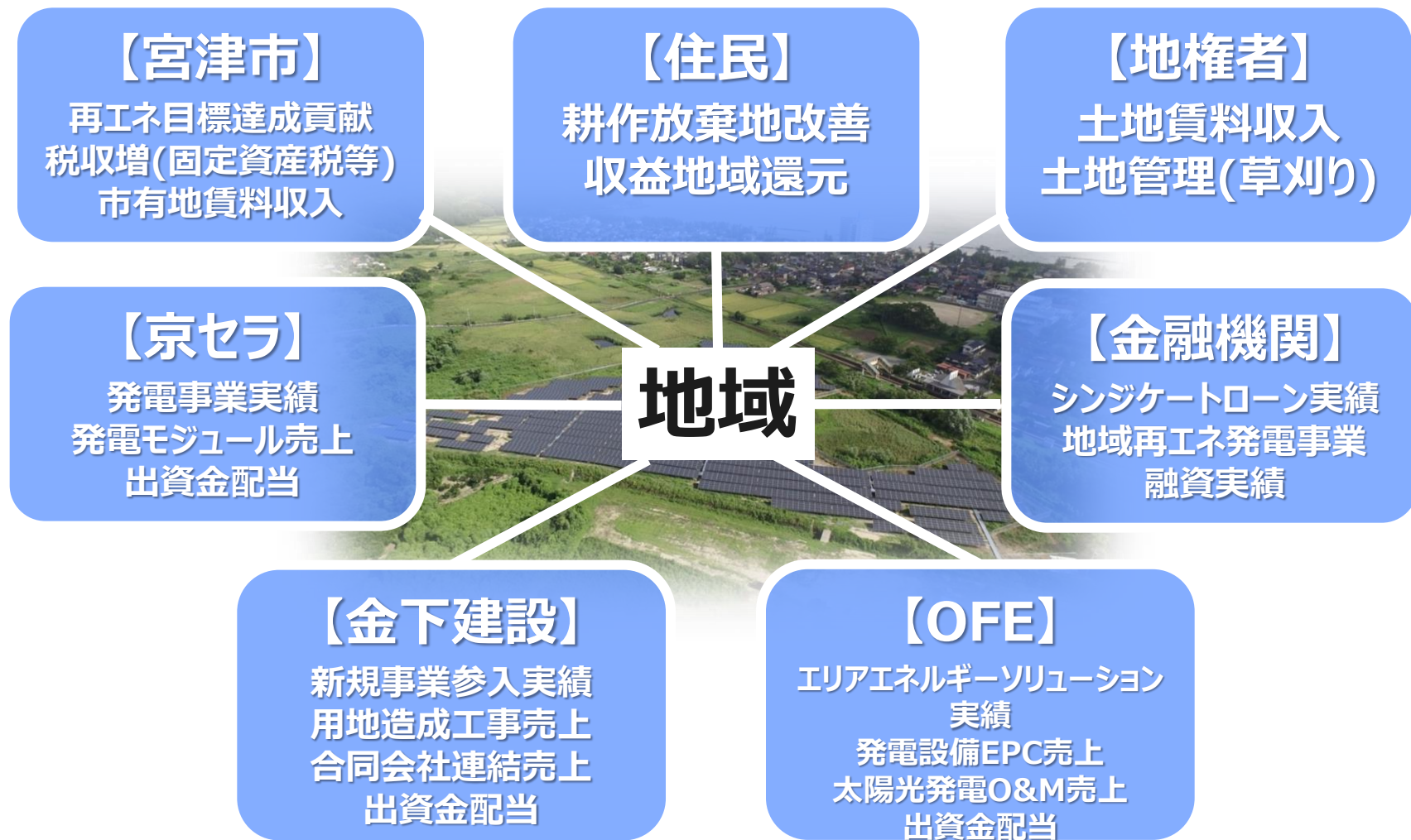
2 m以上公園跡地

過去に経験

した大きな**水害**

実践した取組みの価値

関わった全ての人にメリットをもたらすモデル



その後：第Ⅱ期事業

同じ3社で3府県7サイト3.2MWの発電所を開設

大江山第一・第二太陽光発電所



頂上部に**星の観測所**を設置
地域振興に役立てていただく

地域課題の解決

社内はもちろん、社外の多くの「仲間」と共に、全国の地域課題を再生可能エネルギーで解決していきます



OMRON

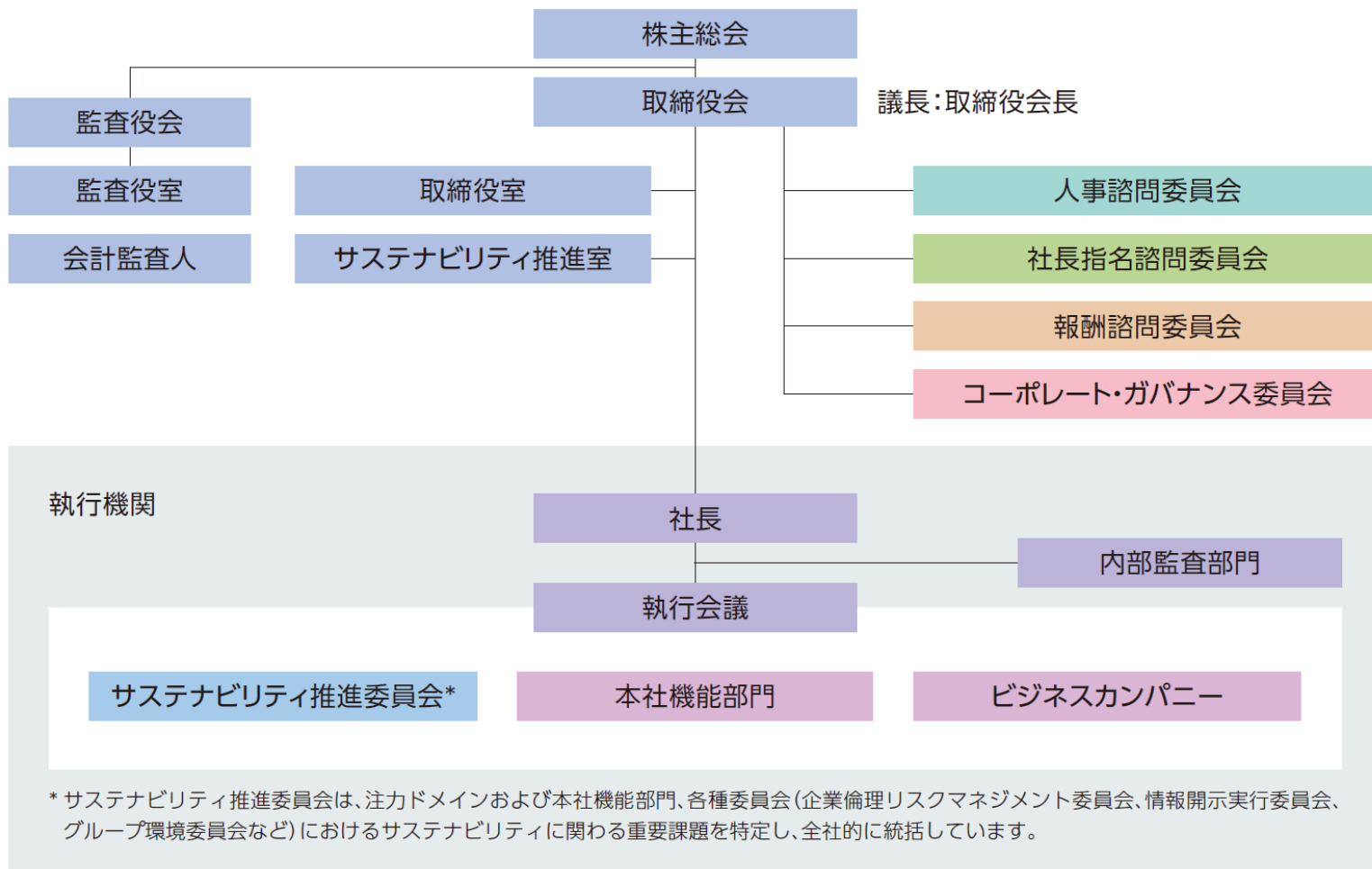


サステナビリティ取り組みの推進

サステナビリティ推進室長
平尾 佳淑

サステナビリティ・マネジメント体制

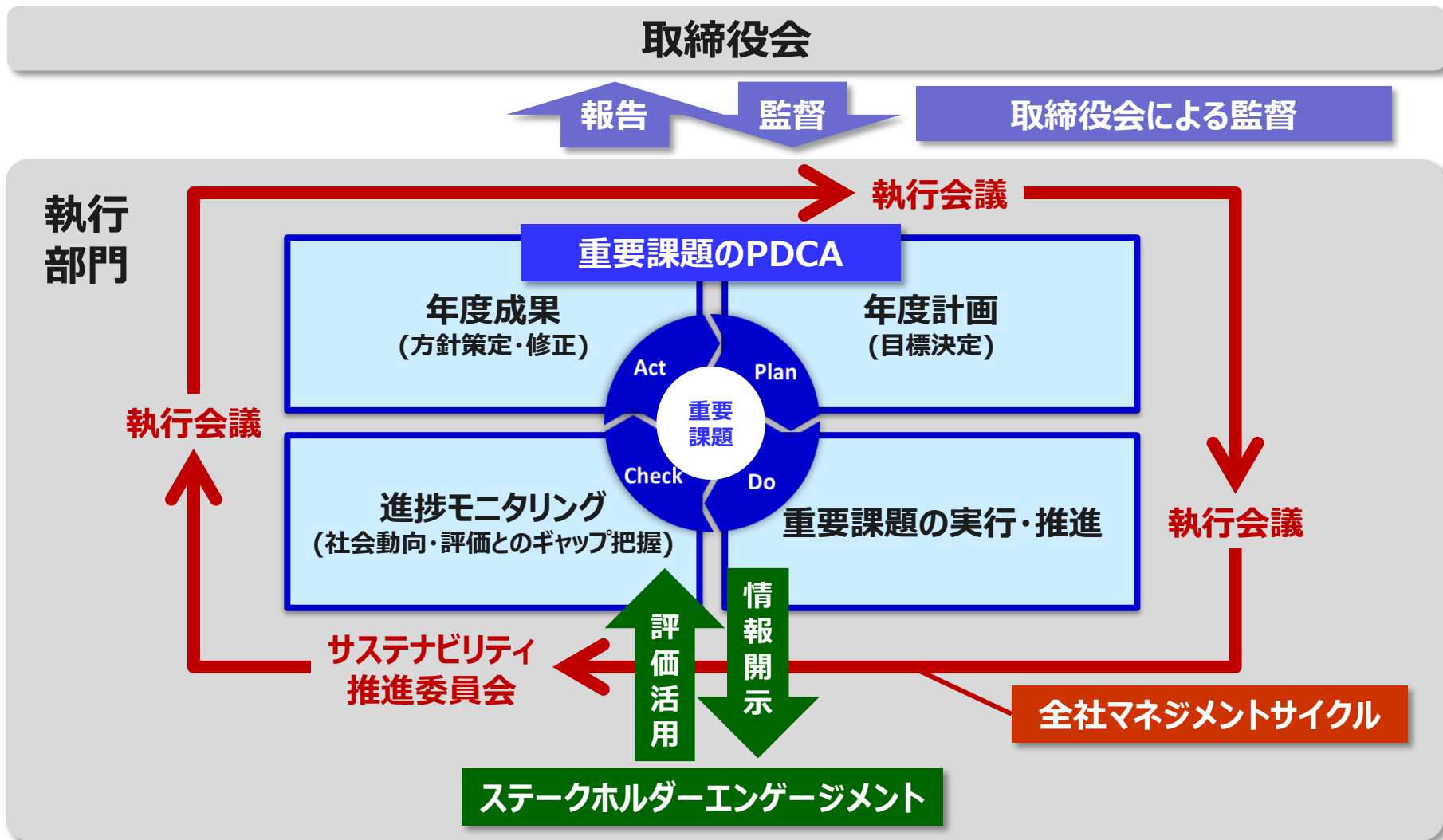
サステナビリティ推進室は取締役会の下に位置し、全社のサステナビリティ推進を行う



* サステナビリティ推進委員会は、注力ドメインおよび本社機能部門、各種委員会(企業倫理リスクマネジメント委員会、情報開示実行委員会、グループ環境委員会など)におけるサステナビリティに関わる重要課題を特定し、全社的に統括しています。

サステナビリティ・マネジメント構造

サステナビリティの取り組みに関して、取締役会が監視監督。
社会動向や社内状況を把握し、随時目標や取り組みの見直しを実施。



事業を通じて解決する社会的課題

*赤字は2017年度から更新・追加した目標

主なサステナビリティ目標 (2020年度の目標/KPI)

ファクトリーオートメーション

労働力不足
多様化するモノづくりへの対応

- 注力4業界における **i-Automation!** を実現する新商品の創出
～モノづくり革新の制御技術創出～

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ヘルスケア

脳・心血管疾患対策
呼吸器疾患対策

- 血圧計販売台数：2,500万台/年
- **血圧変動を連続的に把握できる解析技術の確立**
- ネブライザ+喘鳴測定器販売台数：765万台/年

3 すべての人に健康と福祉を



モビリティ

交通事故の削減
自動車の環境負荷低減

- 安全運転支援システム、技術の創出
- 高度運転支援/自動運転用の車両全周360°認識技術の創出
- エコ製品搭載台数 **1,200万台/年**、
上記のうち燃費効率の高い製品比率：50%

11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーの普及
CO₂排出量削減

- 太陽光発電/蓄電システム累積出荷容量：11.2GW
- **太陽光/蓄電を活用した電力アプリケーション市場の構築(国内)**

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13 気候変動に具体的な対策を



*詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/

ステークホルダーの期待に応える課題

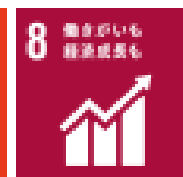
*赤字は2017年度から更新・追加した目標

人財マネジメント

- 人財アトラクションと育成
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 従業員の健康
- 労働安全衛生
- 人権の尊重と労働慣行

主なサステナビリティ目標 (2020年度の目標/KPI)

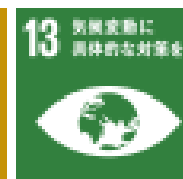
- TOGA*1の発展的継続
- エンゲージメントサーベイ実施によるPDCA加速
- 女性管理職比率(グループ国内): 8%
- **健康経営の浸透度*2の向上(グループ国内)**
(Boost5*3の開始)
- 主要生産拠点(生産高の80%相当)のOSH*4国際規格認証取得推進
- 人権デューデリジェンスのプロセスの設定、導入



ものづくり・環境

- 製品安全・品質
- サプライチェーン・マネジメント
- 温室効果ガス排出量の削減
- 化学物質の適正な管理と削減

- 新規開発品の製品安全アセスメント実施率: 100%
- **製品安全アセスメントの進化**
- 重要仕入先のサステナビリティセルフチェック: 100%実施、85点以上
- **温室効果ガス排出量: 4%削減(2016年度比、SBT準拠*5)**
- 電子体温計と電子血圧計等の普及による水銀削減: 69トン/年



リスクマネジメント

- 誠実で公正な事業活動
- 情報セキュリティ・個人情報保護

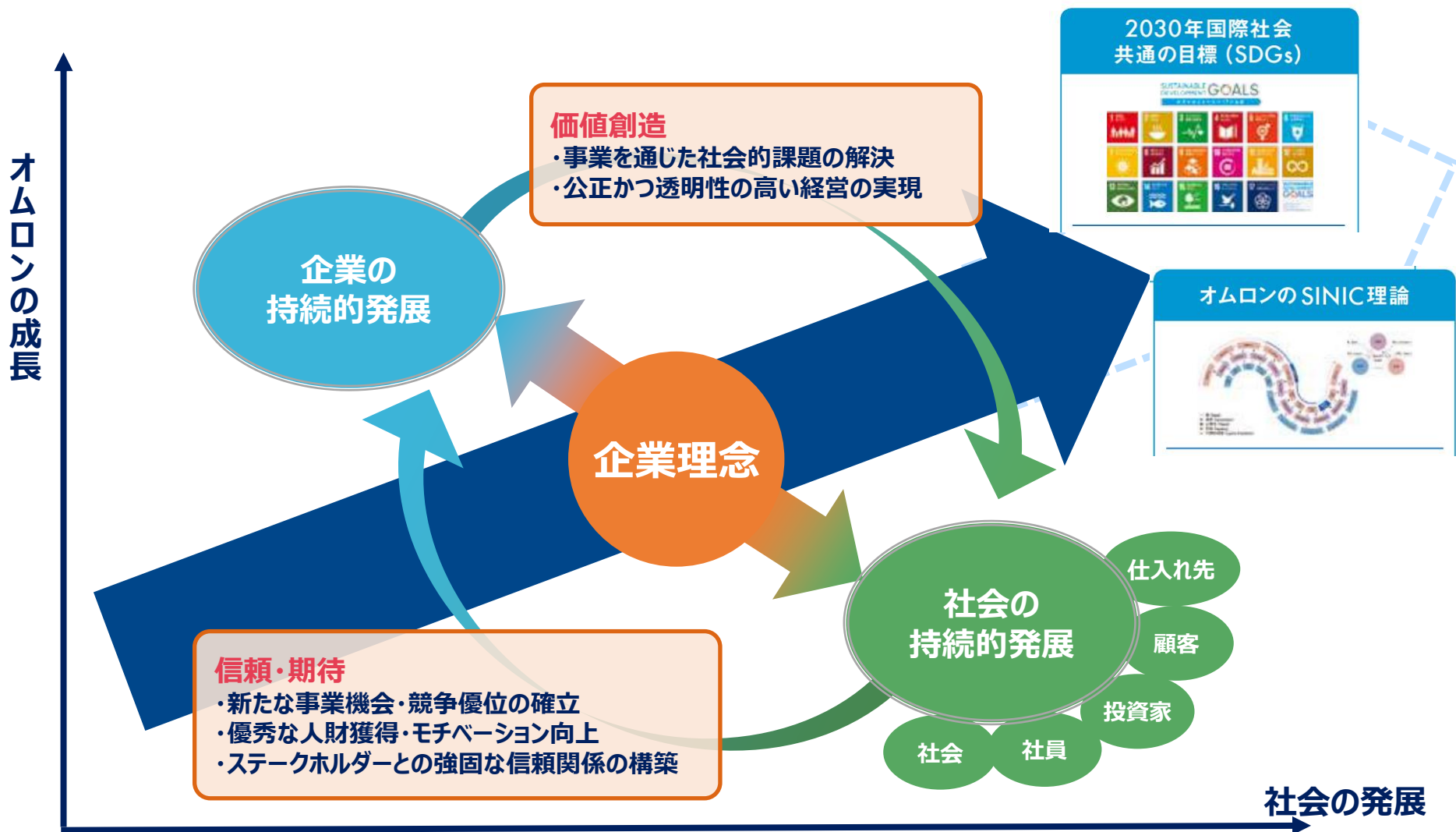
- オムロングループルールのグローバル全拠点浸透
- 倫理行動ルールのグローバル教育実施
- 新たな情報セキュリティ体制の構築



*詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/

企業理念の実践 = 社会の持続的発展

企業理念を基軸にし、地球視点でオムロンの持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展を同時に実現することを目指す



外部評価

日本の権威ある「S」と「G」の賞をダブル受賞。

- 「健康経営銘柄 2019」選定
- 「コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞」受賞



持続的な企業価値向上に向けた次なる挑戦

持続的な企業価値の向上に向け、世界的に関心が高まっている「気候変動」が事業にもたらすリスクと機会の分析と情報開示を進めていく。

●「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明



News Release **OMRON**
オムロン株式会社
ブランドコミュニケーション部
TEL:075-344-7175

2019年2月22日

**「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」
提言への賛同を表明**

オムロン株式会社（本社：京都市下京区、代表取締役社長 CEO：山田義仁）は、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下 TCFD）」の提言への賛同を表明しました。

オムロンは、気候変動が我々の今後の持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、TCFD の提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、関連する情報開示を進めています。

オムロンの気候変動に関する取り組みについて
オムロンは、グローバルの事業の課題である気候変動に対し、企業として責任を全うすることは、企業理念にある社会「われわれの働きで われわれの生活を向上し よい社会をつくりましょう」の実現そのものであるとの認識の下、中期経営計画「VG2.0」（2017年～2020年）において、サステナビリティの取り組みを具体化する、「サステナビリティ課題と目標（非財務目標）」を設定し、グローバルで取り組んでいます。2018年7月には、2050年までに温室効果ガス排出量ゼロを目指す中長期的環境目標「オムロン カーボンゼロ」を設定し、削減に向けた活動を進めています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）について
TCFD は Task Force on Climate-related Financial Disclosure の略で、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である FSB によって設立されたタスクフォースです。現在、金融機関や企業、政府など世界中の 550 を超える機関が TCFD の提言に賛同しています。

<オムロン株式会社について>
オムロン株式会社は、独自の「センシング&コントロール=Think」技術を中核としたオートメーションのリーディングカンパニーとして、制御機器、電子部品、車載電装部品、社会インフラ、ヘルスケア、環境など多岐にわたる事業を展開しています。1933年に創業したオムロンは、いまでは全世界で約 36,000 名の社員を擁し、117 か国で製品・サービスを提供しています。詳細については、<https://www.omron.co.jp/> をご参照ください。

■ 本件に関する報道関係からのお問い合わせ先
オムロン株式会社 ブランドコミュニケーション部
パブリックリレーショングループ 木村 佳奈子 / 安井 一富
TEL:075-344-7175
E-mail: kanako.kimura@omron.com / kazunori.yasui@omron.com

OMRON